

財務データで見る北海道大学

財務報告書2011



Welcome to HOKKAIDO UNIVERSITY

Contents

総長から皆様へ

総長から皆様へ	02
---------	----

財務概要

資産・負債・純資産の状況	03
費用・収益の状況	04

トピックス

鈴木章本学名誉教授ノーベル化学賞受賞	05
「総合入試」制度の導入	05

北海道大学からのメッセージ

国民の皆様へ	06
在学生・受験生の皆様へ	07
大学病院ご利用の皆様へ	09
企業の皆様へ	11
地域の皆様へ	13
より良く知っていただくために	15
北大フロンティア基金	16

財務情報（過去6年間の推移）

財務情報一覧	18
資産・負債・純資産の推移	19
費用・収益の推移	21
利益と利益処分の推移	23
大学病院業務損益の推移	24
キャッシュ・フローの推移	25
国立大学法人等業務実施コストの推移	26

平成22事業年度財務諸表等の要約

貸借対照表	27
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
国立大学法人等業務実施コスト計算書	30
利益の処分に関する書類(案)	31

参考情報

外部資金の受入状況	32
教育研究環境の整備状況	33
教育研究施設等紹介	35
全国及び国際データ	37
国立大学法人会計について	39
財務指標	45



総長から皆様へ

北海道大学総長 **佐伯 浩**

本学は、135年の歴史の中で育まれた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指しています。

しかし、国立大学を取り巻く財政環境は益々厳しいものになっており、国からの運営費交付金は年々削減されるなど、一層の経費節減及び経営資源の効率的な活用が求められています。

このようななか、教育研究活動を着実に実施し、有為な人材の育成に努めるとともに、さらなる大学の発展を目指すためには、本学を支えてくださる皆様に、私どもの活動についてご理解いただくことが不可欠であります。

このたび、本学の取組状況を広くお知らせするために、平成22事業年度の財務報告書を作成いたしました。

本報告書は本学の活動状況を財務の視点から概括したものでありますが、本学を支えてくださる様々な皆様の存在を意識しつつ、企業会計との違いにも着目し、できるだけわかりやすくを心がけたつもりです。

本学の財務面からの教育研究活動の状況について、皆様により一層のご理解・ご支援を心よりお願い申し上げます。



資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は平成22事業年度末における財務状態を表したものです。
 資産は前年度比1億円減少して2,808億円、負債が13億円増加の877億円、純資産については14億円減少して1,931億円となっています。

貸借対照表【平成23年3月31日】

(単位：億円)

	21年度	22年度	増減
資産の部	2,809	2,808	△1
【固定資産】	2,512	2,520	8
土地	1,281	1,281	0
① 建物等	790	799	9
② 設備	172	172	△1
図書	222	223	1
その他固定資産	46	45	△2
【流動資産】	297	288	△9
現金・預金	46	48	2
③ 有価証券	193	155	△37
その他流動資産	59	85	26
資産合計	2,809	2,808	△1

	21年度	22年度	増減
負債の部	864	877	13
資産見返負債	380	400	20
④ 借入金	188	164	△24
未払金	194	168	△26
寄附金債務	71	69	△2
その他負債	31	75	44
純資産の部	1,945	1,931	△14
資本金	1,547	1,547	0
⑤ 資本剰余金	140	140	0
⑥ 利益剰余金	258	244	△14
負債・純資産合計	2,809	2,808	△1

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

資産の部

- ①建物等：799億円（9億円増加）
 - ・北キャンパス総合研究棟6号館新営、インターナショナルハウス北23条2号棟新営、創成科学研究棟増築など 総額55億円増加
 - ・減価償却負担等46億円減少
- ②設備：172億円（1億円減少）
 - ・高精度放射線治療システム、4プローブ付き走査電子顕微鏡、物性計測装置など 総額45億円増加
 - ・減価償却負担等46億円減少
- ③有価証券：155億円（37億円減少）
 - ・中期目標期間終了に伴う精算等により運用可能資金の減少

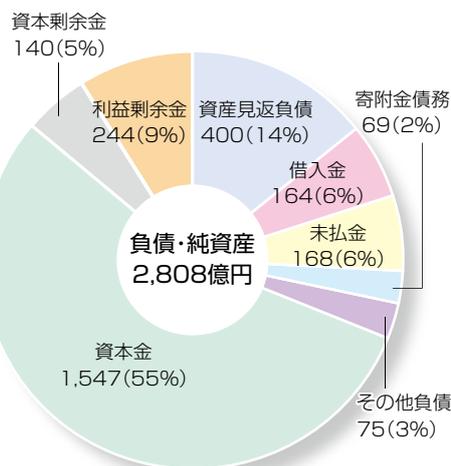
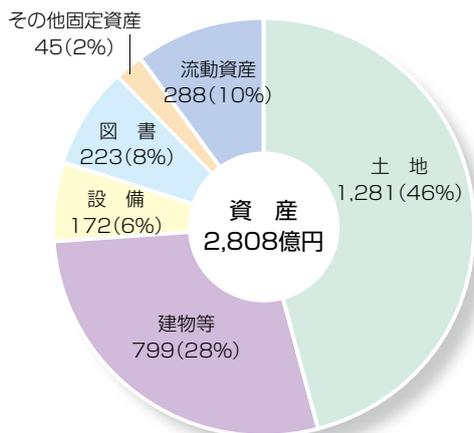
負債の部

- ④借入金：164億円（24億円減少）
 - ・約定償還による減少

純資産の部

- ⑤資本剰余金：140億円（前年度同額）
 - ・目的積立金、施設費等による資産取得 45億円増加
 - ・損益外減価償却等 45億円減少
 - ⑥利益剰余金：244億円（14億円減少）
 - ・中期目標期間終了に伴う精算 24億円減少
 - ・当期総利益 33億円増加
 - ・前中期目標期間繰越積立金執行額 23億円減少
- ※当期総利益のうち、22億円は現金の裏付けのない会計処理上の利益

経年推移は19ページ参照



費用・収益の状況

「損益計算書」は平成22事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。
 経常費用は前年度比7億円減少して844億円、経常収益は1億円減少の879億円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益は前年度比20億円減少し33億円となっています。

損益計算書 [平成22年4月1日～平成23年3月31日]

(単位：億円)

	21年度	22年度	増減
① 人件費	443	453	11
② 教育・研究等経費	158	148	△10
診療経費	137	132	△5
受託研究・事業費	66	70	3
一般管理費	37	32	△5
財務費用	10	8	△1
雑損	0	0	0
経常費用	851	844	△7
③ 臨時損失	8	4	△4
当期総利益	53	33	△20
計	912	881	△32

	21年度	22年度	増減
④ 運営費交付金収益	378	350	△28
附属病院収益	234	242	7
⑤ 学生納付金収益	82	100	18
⑥ 外部資金収益	127	125	△2
雑益	22	23	1
その他収益	37	40	3
経常収益	880	879	△1
⑦ 臨時利益	31	0	△31
目的積立金取崩額	1	1	0
計	912	881	△32

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

経常費用

- ①人件費：453億円（11億円増加）
 ・外部資金の獲得等による非常勤教職員人件費の増及び退職者の増に伴う退職金増加 等
- ②教育・研究等経費：148億円（10億円減少）
 ・教育経費 2億円減少（消耗品費等）
 ・研究経費 4億円減少（消耗品費等）
 ・教育研究支援経費 4億円減少（減価償却費等）

臨時損失

- ③臨時損失：4億円（4億円減少）
 ・固定資産の除却損（改修工事等） 等

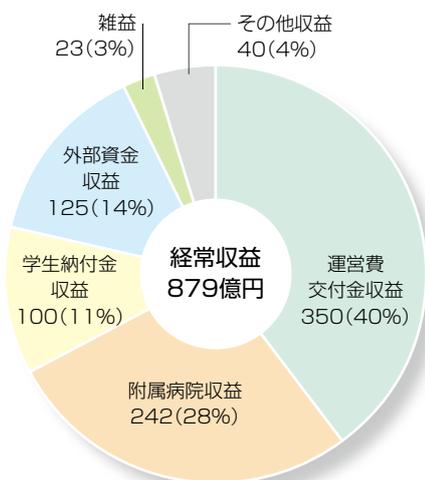
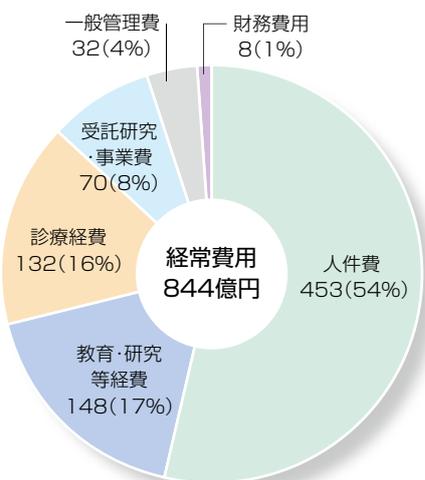
経常収益

- ④運営費交付金収益：350億円（28億円減少）
 ・運営費交付金債務の未収益化額の増（繰越事業分等）
 ※前年度は中期目標期間終了に伴う精算により、交付金債務を全額収益化
- ⑤学生納付金収益：100億円（18億円増加）
 ・学生納付金を財源とした資産取得の減少
 ※資産取得相当額は収益に計上されません。学生納付金収入は前年度同程度
- ⑥外部資金収益：125億円（2億円減少）
 ・補助金を財源とした資産取得の増加
 ※資産取得相当額は収益に計上されません。

臨時利益

- ⑦臨時利益：0億円（31億円減少）
 ・中期目標期間終了に伴う精算分の減

経年推移は21ページ参照



鈴木章本学名誉教授ノーベル化学賞受賞

本学の名誉教授である鈴木章先生が2010年ノーベル化学賞を受賞されたことは記憶に新しいところです。

鈴木先生は昭和35（1960）年に本学理学研究科博士課程を修了後、平成6（1994）年のご退官まで本学の教員として主にホウ素化学の研究に従事されてきました。

中でも昭和54（1979）年に報告されたパラジウム触媒を用いる有機ホウ素化合物のクロスカップリング反応は有機合成化学のみならず、触媒化学や材料科学などの広い分野に多大な影響を及ぼした研究であり、今回の受賞理由となった"Suzuki coupling反応"として広く世界的に認知される新たな研究分野を開拓されました。反応は広範な一般性と実用性を有しており、医薬品を含む数々の生理活性天然物合成に利用されています。

受賞後の先生は、各方面より講演の依頼が絶えず、全国各地もしくは海外にも足を運ばれ、多忙な日々を送っておられるとのことでした。

なお、本学総合博物館では受賞を記念しまして、鈴木-宮浦クロスカップリングの解説や記念メダルレプリカ、鈴木先生が実際に使用されていた机などを常設展示として公開しています。



「総合入試」制度の導入

本学は、平成23年度から新しい入試制度、「総合入試」を導入しました。「総合入試」とは、まず文系もしくは理系の総合入試枠で受験し、本人の希望と1年次の成績によって学部に移行できるシステムです。入学後の1年間は、全員が「総合教育部」に所属し、幅広く教養科目や基礎科目を学びます。

これまでの入試方法では、夢と希望を膨らませて入学したものの、入学後に入った学部での勉強と自分の希望とのギャップに悩んだり、後悔する学生が少なくありませんでした。この「総合入試」では、入学後に進学する学部をじっくり考えてから学部に移行することができるため、学部選択のミスマッチを解消できることが最大のメリットといえます。

また、本制度を補完するものとして、アカデミックサポートセンターを設置し、経験豊かな教員が学生の進路等について総合的にアドバイスを行うなど、充実した学生支援体制を整えています。

なお、従来からの「学部別入試」も並行して行われており、平成24年度の「総合入試」の募集人員は、総募集人員2,485名に対し1,127名（約45%）となっています。

※本学の入試制度の詳細については本学HPよりご覧になれます。



国民の皆様へ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融資資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、法人化以降、国から出資された土地の一部（研究林、留学生会館、等）を売却したため、これまでに1億8千万円の減資を行っています。

●運営費交付金

大学の業務運営の財源として、国から運営費交付金が交付されています。本学への平成22年度の交付額は383億円で、大学全体の収入の約40%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額を主として、国が算定します。なお、運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方にに基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されており、平成21年度より10億円の減少、法人化以降では総額65億円、率にして14.5%の減少となっています。

このような厳しい削減に対応するため、本学では更なる効率化に努力しつつ、業務運営にあたっています。

●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成22年度の施設費等交付額は32億円で、大学全体の収入の約3%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な施設整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

運営費交付金算定イメージ



教育研究環境の整備状況は33ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成22年度の本学の業務実施コストは429億円です。これを国民総人口（約1億2,739万人）に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約337円となります。なお、平成21年度に比べ、業務実施コストは52億円の減少、国民一人当たり負担額は約40円の軽減となっております。

国立大学法人等業務実施コスト 429億円

国民一人当たりコスト負担額 約337円
 業務実施コスト(429億円) ÷ 人口(1億2,739万人)

※ 人口：平成22年9月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は26ページ参照

在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入

平成22年度における学生納付金収入は、授業料85億円、入学金13億円、検定料3億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

本学では、平成23年度より、総合入試制度を実施しており、入学後において自分の目指す進路を決定できるなど、学生が実感できる大学の質の向上を図っています。

収入全体に占める学生納付金収入割合 10.6%

学生納付金収入(10,153百万円)÷収入全体(95,813百万円)

学生納付金の関連情報は37ページ参照



入学金・授業料免除制度

経済的理由から入学金又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額もしくは半額を免除又は徴収を猶予する制度があります。

平成22年度においては、入学金2千7百万円、授業料5億9千万円を免除しました。入学金、授業料を合わせた免除総額でみると、前年度比約1千万円増と長らく不況等の影響で増加傾向にあります。

なお、授業料については平成23年度より4分の1を免除又は徴収の猶予を新設しており、制度の拡充を行っています。

平成22年度免除実績

(単位:人)

区分	学部	大学院	法科大学院	合計
授業料免除者	1,933	2,318	96	4,347
入学金免除者	0	158	12	170

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

奨励・表彰・助成制度

奨励金～学業・研究に熱心に取り組む学生を称える奨励金制度があります

●新渡戸賞(22年度実績:90名、各20万円) ●大塚賞(22年度実績:10名、各50万円)

●鈴木章科学奨励賞～自然科学実験～

本学の全学教育科目「自然科学実験」において、特に優秀な成績を修め、かつ、本学の目指す全人教育の理念にふさわしい学生を表彰するため、2011年(平成23年)3月2日に設けられました。

表彰制度～成績優秀者を対象とする表彰制度、課外活動で優秀な成績を修めた学生を対象とする表彰制度があります

●えるむ賞 ●ペンハロー賞 ●レーン記念賞

北海道大学クラーク記念財団助成事業

(財)北海道大学クラーク記念財団では、本学の教育研究、海外留学等に対して毎年助成事業を行っており、平成22年度における学生への研究助成事業は総額約4千2百万円となっています。

事業内容		採択件数	助成額
教育研究活動支援事業	博士後期課程在学学生研究助成	16件	7,783千円
	博士後期課程在学学生海外派遣助成(学会等発表)	12件	1,721千円
教育研究国際交流支援事業	学部学生等海外派遣助成(留学)	長期留学 24件・短期留学 7件	6,490千円
	外国人留学生奨学金助成(給付・単年度限り)	3件	1,800千円
奨学育英事業	学部学生奨学金助成(貸与)	新規 10件・継続 27件	21,900千円
その他の事業	学業優秀者表彰助成(クラーク賞)	50件	880千円
	学術講演会等助成	3件	1,600千円

外国人留学生等支援

総長奨励金	本学と交流協定を締結している外国の大学等の出身で本学大学院に入学を希望する学業成績優秀等の留学生を対象としています。	修士課程等13名に対して1千9百万円を支給しました。
私費外国人留学生特待制度 ①特待プログラム奨学金 ②外国政府派遣留学生奨学金	本学の大学院博士課程に入学を希望する外国人留学生で学業成績優秀等の留学生を対象としています。	①博士課程43名に対して2千4百万円を支給しました。 ②博士課程等125名に対して6千7百万円を支給しました。
一時金貸付制度	留学生が、臨時にお金が必要となった時、審査のうえ5万円を上限として6か月間無利子で貸し付ける制度です。	

北大元気プロジェクト

学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成22年度は、43件の応募のうち25件の企画を採択し、プロジェクト遂行に必要な経費（プロジェクト1件当たり50万円以内）約9百万円の助成を行いました。

TA・RA経費

TA（ティーチング・アシスタント）とは、優秀な大学院生を教員の指導のもとに、教育補助業務を担当させる制度であり、大学教育の充実・改善につながり、大学院生に教員・研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的としています。

RA（リサーチ・アシスタント）とは、優れた大学院博士後期課程の在籍学生を研究プロジェクト等の研究補助者として参画させる制度であり、研究活動の効果的促進と若手研究者としての研究遂行能力の育成を目的としています。

平成22年度は、これらの大学院生に2億5千3百万円を支給し、大学院生の経済的支援を行っています。

区分	21年度	22年度
TA	190	195
RA	56	58
合計	246	253

教育関係経費

平成22年度における学生の教育に要した経費の総額は、約213億円となっています。

この教育関係経費を学生一人当たりへに換算すると年間約120万円となります。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約120万円

教育関係経費(21,333百万円)÷学生数(17,750人)

教育関係経費の内訳 (単位：百万円)

区分	21年度	22年度
教育経費	4,126	3,888
教育研究支援経費	2,082	1,710
損益外減価償却相当額*1	1,794	1,949
教員人件費 [×1/2]*2	13,272	13,786
合計	21,274	21,333

*1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産(1/2を教育用資産としています)や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

*2 教員人件費については、1/2を教育に要した費用としています。

キャンパスの充実

教育活動の充実、発展のために教育環境整備に係る設備投資は不可欠なものです。

平成22年度に実施した教育活動施設（福利厚生施設、課外活動施設など）の主な整備事業は以下のとおりです。

- インターナショナルハウス北23条2号棟新築・・・ 6億6千8百万円
- 国際本部改修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億3千7百万円
- アメフト・ラクロス練習場・・・・・・・・・・・・・・・・ 6千3百万円

平成22年度は教育目的の建物や備品等の取得に約19億円を支出しました。

平成21年度は大型施設の建設や改修が相次いだ分、当年度は設備投資額は大幅に減少しております。

施設の充実のほか、アカデミック・サポートセンターや、ピアサポート室を設置し、学生への支援体制の充実を図っています。

また、附属図書館（本館）の再生整備事業にとまない、新棟の建設や内部の改修が行われています。

教育目的設備投資の内訳 (単位：百万円)

区分	21年度	22年度
建物	2,037	950
建物附属設備	1,220	371
構築物	99	97
機械装置	61	—
工具器具備品	1,473	218
図書	280	214
美術品	—	—
合計	5,170	1,850

※各年度の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得額を示しています。



アメフト・ラクロス練習場



インターナショナルハウス北23条2号棟



附属図書館新棟

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成22年度の財務状況については、入院診療単価の上昇や外来患者数の増加などにより北海道大学病院の附属病院収益は増加しており、業務収益は289億円で大学全体の業務収益879億円の約33%を占めています。

下表のとおり、会計基準会計における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担が多額であるため、北海道大学病院の現金収支は平成18年度から常に不足が生じており、経営は非常に厳しいのが実態です。平成22年度は全学から3億円の財政支援を受け、収支差を補填しています。

詳細については、24ページ「大学病院業務損益の推移」をご覧ください。

患者数				附属病院業務損益			
(単位：人)				(単位：百万円)			
区分	20年度	21年度	22年度	区分	20年度	21年度	22年度
入院	302,856	305,767	296,322	業務費用	26,047	26,603	26,655
外来	733,278	752,825	759,221	業務収益	28,838	29,749	28,917
計	1,036,134	1,058,592	1,055,543	業務損益	2,791	3,145	2,262

経年推移は24ページ参照

現在までの主な取り組み

診療体制の充実

●腫瘍センター化学療法部の増床

北海道大学病院では、最高のがん化学療法を提供するために腫瘍センターを設置しており、化学療法部は、当センターの中でも中核をなす、外来化学療法治療を担当する部門です。腫瘍センター化学療法部は、ここ数年の外来化学療法患者数の増数に伴い、平成22年6月より新化学療法部（外来治療センター）として増床（20症例）移転しました。

●「わかばカフェ」の開設

20歳未満のお子さんをお持ちのがん患者さんのために、お子さんのことで気になることや子育てについての悩みなどを気軽に話せるよう患者サロン「わかばカフェ」を開設しました。

●もの忘れ検査入院の実施

認知症の原因疾患を特定するためには症候学（症状を見て診断をつけていくこと）が最も大切です。そのため、集約的に多方面からの検査を行うために関連各科で連携し、認知症をより詳しくとらえ、高度な医療を患者さんに提供する試みとして、もの忘れ検査入院を開始しました。

●肝疾患相談センターの開設

北海道大学病院は、平成21年8月24日に北海道における「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受けました。平成22年度からは、肝疾患に関する専用相談窓口として「肝疾患相談センター」を開設し、B型あるいはC型などのウイルス性肝疾患（肝炎、肝硬変、肝がん）を主な対象として、患者さんやご家族の疑問や不安の相談に応じています。

●心臓移植実施施設に認定

北海道大学病院は、平成22年7月に北海道では初めて、成人の心臓移植実施施設に認定されました。これまで道内で心臓移植を希望する患者さんは、東京や大阪などに行かなければ移植を受けることができませんでしたが、今後は北海道にいながら移植を受けられるため、患者さんの精神的・経済的負担が軽減されます。

患者サービスの向上

北海道大学病院では、患者さんに安心・快適にご利用いただくため、サービス向上に向けて様々な活動を行っています。

●院内イベントの開催

患者さんと職員が共に楽しく交流できるように、入院棟1階アメニティホールにて5月中旬に『ふれあいコンサート』、8月上旬に『たなばたの夕べ』、12月上旬に『クリスマスコンサート』を実施するほか、写真展、講演会などを催しています。特に5月の『ふれあいコンサート』は、「看護の日の夕べ」として開催され、平成22年度で20回目の開催となりました。



『クリスマスコンサート』の様子

●日本ハムファイターズ選手と院内学級児童・小児科患者との交流

北海道日本ハムファイターズの監督と選手達による、院内学級に通級する子供達と小児科に入院する子供達を激励する会を年に一度、開催しています。これは北海道日本ハムファイターズからのご提案により実現し、平成22年度で4回目を数えます。交流会では、監督と選手の自己紹介・子供達の質問タイムの後、選手とのキャッチボール・記念撮影・サイン会等があり、子供達はこれから病氣と闘っていく上での勇気と、かけがえのない思い出をいただきました。



日本ハムファイターズ選手と小児患者との交流

地域貢献に向けた取り組み — 地域医療指導医派遣システム推進事業

北海道の地域医療における医師不足の解消を図ることを目的に、北海道大学病院が地域の中核病院（地域病院）に継続的・安定的に医師を外向（北海道大学病院より在籍外向）させ、循環するシステムを構築していきます。具体的には、学部卒業後10年以上の臨床経験を有する医師を採用し、1年目は北海道大学病院で指導的専門医としての研鑽を積み、その後2年間を地域病院に在籍のまま外向し、地域病院における勤務を通じて地域医療に貢献すると共に、地域病院の研修医指導にも当たります。

東日本大震災への対応

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の長部地区に3月20日～5月9日に医療救護班を派遣し、被災した方々の診療にあたりました。派遣チームは、医師2名、看護師2名、薬剤師1名、事務職員2名で構成されており、計10チームが派遣されました。派遣期間中に長部地区で診療した患者さんは延べ1,840名でした。

また、被災された大学病院への必要物資、不足物資の発送等、できる限りの医療支援活動を行いました。



先進医療（先天性難聴の遺伝子診断）

難聴に関して、現在までに36個の原因遺伝子が同定されています。先進医療では、日本人に頻度の高い原因遺伝子を中心に10遺伝子47変異を網羅的かつ効果的にスクリーニングすることにより、難聴の正確な診断、適切な治療法の選択、予後の推測、合併症の予測、難聴の進行及び発症の予防等が可能になります。

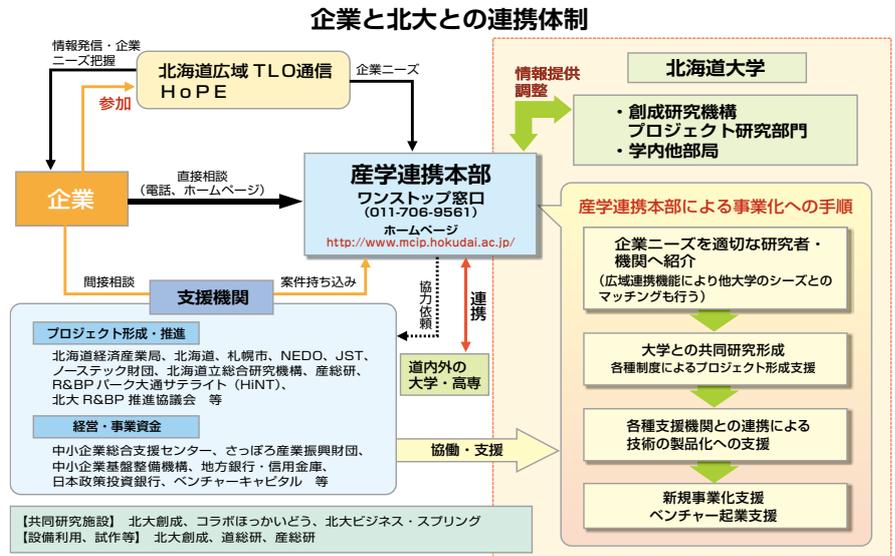
企業の皆様へ

産学連携本部 ～産学連携に関するワンストップ窓口～

本学の基本理念に「実学の重視」があります。これは、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味で、本学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したものも少なくありません。

産学連携本部は、産業界をはじめ関係機関との連携を強化しながら、共同研究を含めた技術移転を推進しています。研究の成果である知的財産の創造、保護、活用に努めながら、産業の発展など、社会に貢献する活動を目指します。

企業の皆様と本学との連携体制は右図の通りです。産学連携本部は産学連携のワンストップ窓口となり、本学各部署や道内他大学・支援機関等とのコーディネートを行っています。



アクセス方法：北海道大学HPトップ ▷ 研究情報・技術相談 ▷ 産学連携本部

広域連携・地域連携 ～道内他大学・支援機関等との連携による社会貢献～

本学の産学連携活動の特徴の一つに、道内他大学・工業高等専門学校との連携・協力による広域連携と、研究開発や事業化、経営等の分野ごとの地域の支援機関等との連携・協力による地域連携があります。これは、主として道内中小企業の皆様と効果的な産学連携を推進し、地域産業の活性化に資することを目的としています。道内中小企業の皆様のニーズは極めて多様で、本学だけでは対応できない場合も数多くありますが、このような連携・協力関係を活用することで、幅広い分野で情報提供から技術相談、共同研究、事業化プロジェクト、大学発ベンチャー支援、経営アドバイス等、ステージに応じたお手伝いを可能にしました。

また、大学の研究情報等を「北海道広域TLO通信」として、平成21年11月に創刊した月刊のメールマガジンで、北見工業大学・酪農学園大学・室蘭工業大学・本学の技術シーズや研究室・研究者情報を提供するとともに、企業、特に道内中小企業の皆様のニーズをお聞きする窓口としています。料金は無料で、現在、約1,500先（平成23年7月現在）に配信しています。

さらに、道内中小企業の新分野進出をお手伝いするため、道内中小企業の皆様が産学官連携に取り組むHoPE（北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会）との連携を強化しました。

平成23年5月には生物機能分子研究開発プラットフォームが完成しました。本学の北キャンパスエリアで展開している創薬、機能性食素材の開発を始めとしたバイオ関連分野の事業化・実用化を目指した研究開発を一層効果的に進めるため、動物実験及び最先端の研究機器の利用等による産学官連携のプロジェクト型共同研究を推進し、創薬・機能性食素材の開発拠点を目指しています。

今後も、道内外の大学・工業高等専門学校や支援機関との連携を強化し、産学連携機能の充実・強化に取り組んで参ります。

道内他大学・支援機関等との連携協定締結状況（産学連携関係のみ）

連携協定等の相手先	協定等締結年月日
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	平成21年 6月 2日
国立大学法人北見工業大学	平成21年 6月 4日
学校法人酪農学園 酪農学園大学	平成21年 6月 4日
国立大学法人室蘭工業大学	平成21年10月 5日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	平成23年 3月29日



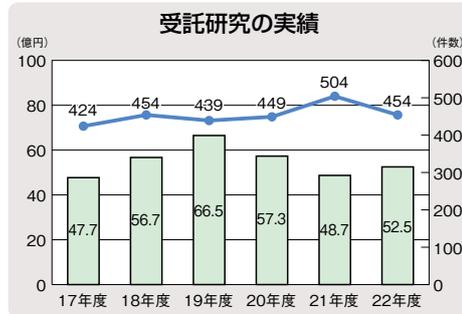
生物機能分子研究開発プラットフォーム

北海道大学のシンボル

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携への取り組みを強化したことにより、受入件数及び受入金額は増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



寄附金

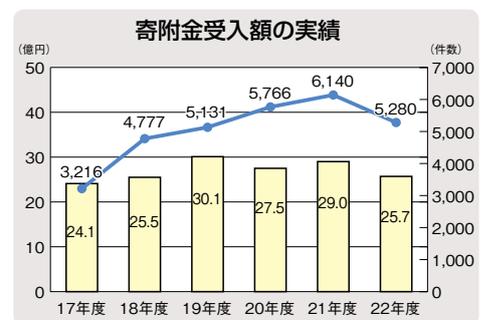
寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります。

なお、右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています(図書等の現物寄附を除く)。

「北大フロンティア基金」の創設により、受入件数は平成17年度と比較して2千件増加しており、受入額も毎年度着実に確保されています。



知的財産権を生かした産学連携活動

特許制度は、発明者に一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより新しい技術を人類共通の財産としていくことを定めて、これにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。

本学では、研究成果を特許化して産業界へその利用を許諾(ライセンス)し、一時金や産業界がその特許を基に生み出した製品・サービス等の売り上げに応じた実施料を申し受けています。

具体的には、特許出願した発明を技術シーズとして蓄積し、産学連携本部のスタッフが各種イベントでの紹介や、ライセンスの可能性のある企業への売り込みを進めています。

平成22年度の総出願件数は153件となり、前年度と比較して40件減少していますが、これは出願案件の事前審査強化により、ライセンス収入が期待できる案件に絞り込み、より良質の発明が選択的に届けられたことによるものです。

また、譲渡案件の増加により、知的財産権収入が27百万円となり、前年度と比較して10百万円の増加となりました。



特許権、実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ、有体物を含む(商標権は除く)

地域の皆様へ

北大インフォメーションセンター「エルムの森」

北大インフォメーションセンター「エルムの森」は、平成22年6月24日、「旧札幌農学校昆虫学及養蚕学教室」の建物から正門横に移転しました。よりアクセスしやすい場所へと移転したことや、カフェを新たに設置し軽食や飲み物の販売を開始したことなどから、平成22年度は前年度比6万人増の13万8千人の方にお越しいただきました。

ここでは、学内のイベント情報や観光の案内、本学の各種広報誌の閲覧、大学紹介DVD視聴、インターネットを利用した本学に関する各種情報の検索ができるほか、大学構内を散策される方などの休憩場所としてもご利用いただけます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しています。

なお、「エルムの森ショップ」の平成22年度売り上げは前年度比4百万円増の約3千4百万円となっています。

北大インフォメーションセンター「エルムの森」

札幌市北区北8条西5丁目（正門横）TEL：011-706-4680

開館時間 8:30～17:00（年中無休 ※年末年始を除く）

※学内行事により臨時に閉館及び開館時間を変更する場合があります。

※環境・安全面を考慮して、北大構内にはお車での入構はできません。

ご理解とご協力をお願いします。



公開講座・OCW（オープンコースウェア）

本学の研究の成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。平成22年度は36講座を実施し、約1千6百人の方が受講されました。

なお、平成22年度における公開講座収入は約4百万円で、公開講座の運営費に充当されています。

OCW（オープンコースウェア）は、インターネット上で大学の講義資料や講義映像などを無償で公開するものです。本学では教養科目をはじめ、専門科目や公開講座などの一部の講義資料や映像を公開しており、本学の教育の内容を、より広く、分かりやすく伝えています。

アクセス方法（OCW）：北海道大学HPトップ▷OCWのバナー



緑のビアガーデン

本学では、平成18年度から毎年夏に「緑のビアガーデン」を本学百年記念会館にて開催しています。これは、本学の美しい緑のキャンパスの夕べのひとときを開放し、多くの市民の皆様にご足を運んでいただくことにより、より身近に北大を感じてもらうことを目的として始めた催しです。

平成23年8月には第6回を開催し、期間中天候に恵まれたことなどにより、昨年の約2倍となる2,800名もの皆様にお越しいただきました。冷たいビールと北大農場で生産された農作物を利用したフードなどを楽しんでいただき、大変好評でした。

また、このビアガーデンを毎年楽しみにしている方も増え、北大キャンパスの夏の風物詩として地域に定着してきました。



総合博物館（本館・水産科学館）

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで135年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育、小中学生、高校生等の学習にも活用されています。

また、水産科学館は本学函館キャンパスに位置し、1958年に開館した本館、1983年に増設された別館、および1988年に旧北洋研究施設を改装・整備した水産生物標本館から構成されており、広く学生、市民に公開されています。展示資料には海洋生物の標本、漁具資料、標本の水槽展示、北大の研究者が発見した魚の精密画のパネル展示など新しい展示も加わりました。

なお、総合博物館、水産科学館とも入館料は無料です。



ニッポノサウルスとデスモスティルス
化石標本（本館）



深海性のサメ類ラプカ（水槽展示）
〔水産科学館〕



全長15mのニタリクジラの
完全骨格標本〔水産科学館〕

植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的とし、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物の収集と保存、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存、北方民族資料の収集保存、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成22年度における入場料収入は1千7百万円で、前年度並となっています。



バラ園



絶滅したエゾオオカミの剥製



博物館本館（重要文化財）

動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育・研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。

なお、平成22年度は地域獣医師との連携強化による二次診療受け入れ体制の充実、MRI装置などの老朽設備の更新・導入等の取組を行い、動物治療収入は1億6千6百万円と前年度対比で2千4百万円の増収となりました。



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成22年度の研究関係経費の総額は約236億円で、常勤教員一人当たりには換算すると約1,129万円になります。

研究経費は前年度比4億円減少していますが、これは業務を縮小しない範囲で抑制可能な経費を削減したことによるものです。

また、受託研究等経費については、外部資金獲得の積極的な取り組みにより3億円増加しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,129万円

研究関係経費（23,576百万円）÷常勤教員数（2,089人）

研究関係経費の内訳

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	増減額
研究経費	9,613	9,187	△ 426
受託研究等経費	6,624	6,955	331
科学研究費補助金等 （直接経費）	5,577	5,330	△ 247
損益外減価償却 相当額*	1,887	2,104	217
合計	23,701	23,576	△ 125

*損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成22年度における業務費803億円のうち人件費は453億円であり、56.4%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用となっています。人件費比率は前年度比1.3ポイント上昇していますが、これは、退職金や、非常勤人件費の増が原因といえます。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、非常勤人件費は、外部資金を財源とした教職員の採用等によって約6億円増加しています。人件費総額は退職金の増加等により前年度に比べ約11億円増加しています。

人件費比率：56.4%

人件費（45,336百万円）÷業務費（80,317百万円）

常勤人件費

（単位：百万円）

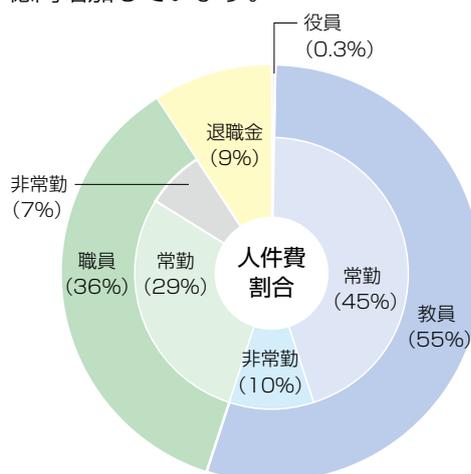
区分	21年度	22年度	増減額
役員報酬等	155	153	△ 2
教員給与等	20,516	20,254	△ 262
職員給与等	13,259	13,099	△ 160
退職金	3,226	4,071	845
計	37,156	37,577	421

非常勤人件費

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	4,371	4,726	355
職員給与等	2,726	3,001	275
退職金	28	30	2
計	7,128	7,760	632
合計	44,284	45,336	1,052

注）22年度は端数調整のため、各区分の和と合計欄が一致していません。



経年推移は45ページ参照

一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成22年度は約32億円となり、前年度と比較して約5億円減少しています。

業務費に対する一般管理費比率についても前年度に比べ0.6ポイント低下し、4.0%となっていますが、これは主に建物新営・改修工事にかかる経費が減少したことによるものですが、全学的な経費抑制の取り組みも寄与しています。

一般管理比率：4.0%

一般管理費（3,235百万円）÷業務費（80,317百万円）

経年推移は45ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募金目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成23年3月で累計約19億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

●学生、留学生への支援

奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実

●研究への支援

男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進

●社会貢献活動への支援

総合博物館の充実、市民公開講座等の充実

●卒業生・産業界等との連携支援

同窓会との連携、産学連携の強化

●学部等への支援

最新の教育機器、図書等の充実

●施設・環境の整備支援

キャンパスの緑化、歴史的建造物の維持・保存、バリアフリー施設の充実



硬式野球部（札幌六大学・優勝）



スキー部（全日本学生スキー選手権）



美術部黒百合会（ライブペイント風景）



硬式庭球部（全国7大学総合体育大会）



北大病院 院内学級整備

平成22年度収支状況

(単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,464	(1,283件) 310	471	9	1,312

平成22年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり実施しました。

(1) 学生支援

- ・本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
- ・コミュニケーションスキルアップセミナーの開催、集団模擬面接体験会等就職支援

(2) 学部等支援

- ・医学部創立90周年記念事業（学友会館フラテ建設）【医学部】
- ・獣医学研究科獣医衛生学教室P3実験室設置【獣医学研究科】
- ・入試広報のための道外高校訪問ほか【薬学部】
- ・日本口腔科学会学術集会【歯学部】
- ・北大病院院内学級整備【北大病院】

(3) 留学生支援

- ・生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援
- ・留学生を支援する団体「北海道大学国際婦人交流会」に対して、同会の留学生のための冊子「赤ちゃんと子供の札幌の暮らし」1000部の発行を支援
- ・関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付

(4) 研究支援

- ・学術成果刊行助成（2件）

【問合せ先】

北大フロンティア基金事務室

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学事務局内）

TEL:011-706-2017 FAX:011-706-2092

E-mail:kikin@jimu.hokudai.ac.jp http://www.hokudai.ac.jp/



財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,590	2,610	2,681	2,765	2,809	2,808	P19
		(うち固定資産)	(2,381)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	(2,512)	(2,520)	
		負債	853	848	853	871	864	877	
		(うち借入金)	(317)	(280)	(245)	(213)	(188)	(164)	
		純資産	1,737	1,762	1,827	1,894	1,945	1,931	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	796	813	824	840	851	844	P21
		(うち人件費)	(434)	(437)	(437)	(443)	(443)	(453)	
		経常収益	851	870	886	895	880	879	
		(うち運営費交付金)	(421)	(414)	(401)	(399)	(378)	(350)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	49	55	55	50	53	33	P23
		目的積立金	22	22	18	20	-	11	
		積立金	27	33	37	30	53	22	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	243	247	258	260	266	267	P24
		業務収益	276	279	292	288	297	289	
		業務損益	32	32	34	28	31	23	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	130	130	125	134	133	111	P25
		投資活動	△ 109	△ 92	△ 69	△ 68	△ 102	△ 57	
		財務活動	△ 69	△ 66	△ 60	△ 60	△ 51	△ 42	
		資金期末残高	75	48	45	51	31	43	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	486	467	447	452	481	429	P26

■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

[北海道大学HPトップ](#) ▷ [広報・公開](#) ▷ [情報公開](#) ▷ [法令等に基づく公表事項](#) ▷ [財務に関する情報](#)

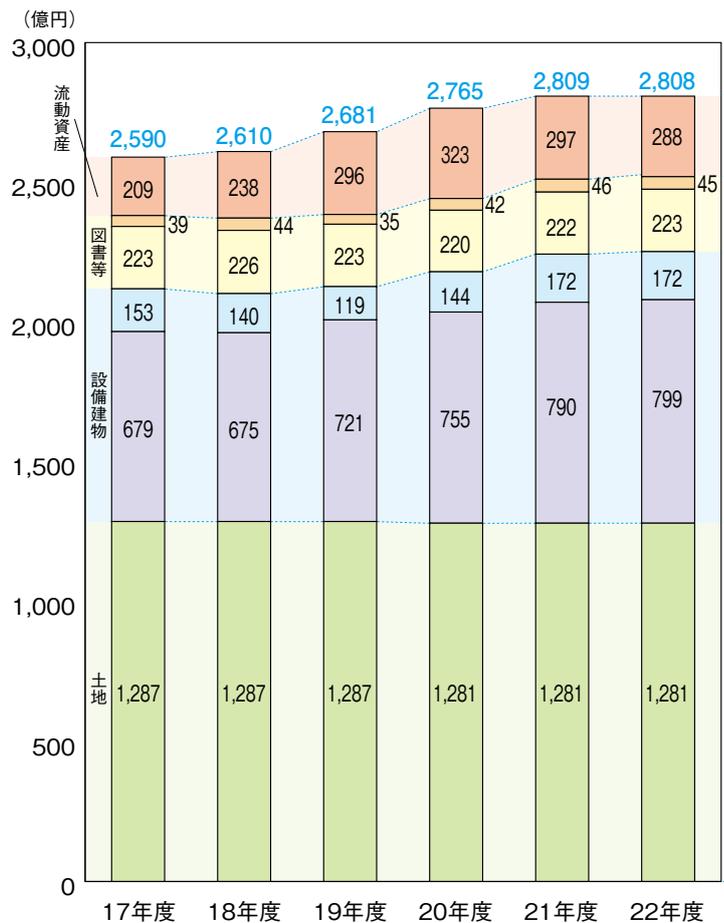
各事業年度：

- ・財務諸表(PDF)
- ・決算報告書(PDF)
- ・事業報告書(PDF)
- ・監事及び監査人の意見(PDF)

資産・負債・純資産の推移

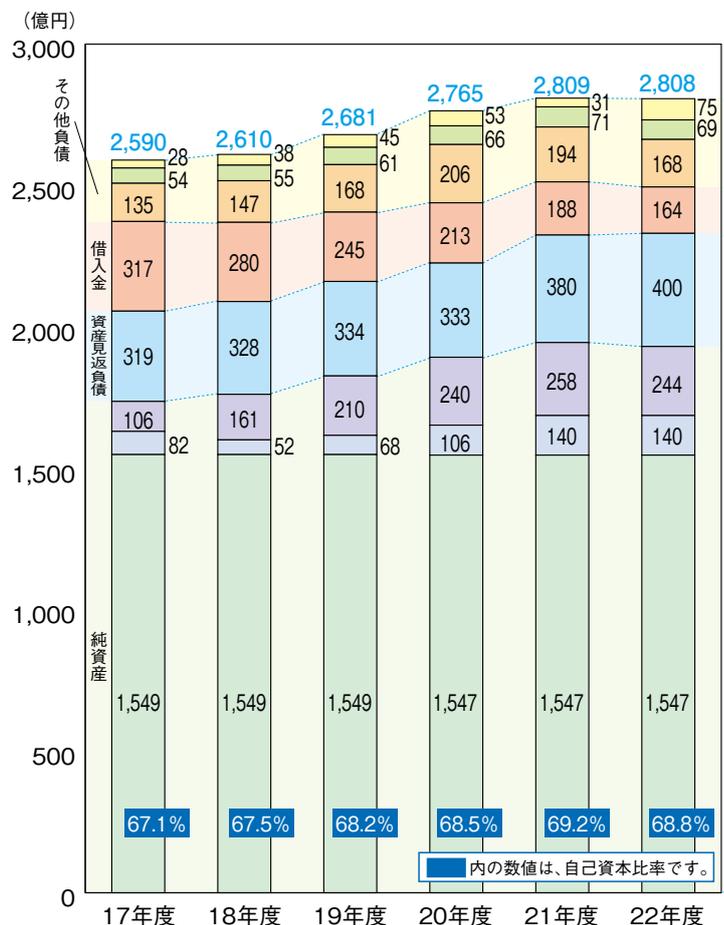
資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、17年度末対比で218億円（リース含む）、建物は新営又は改修工事により329億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も407億円発生しています。
- 流動資産は、主に1年以内に現金化もしくは費用化できる資産を示します。具体的には、現金預金・有価証券・未収入金や病院で使用する医薬品在庫等が含まれています。



負債・純資産

- 借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、法人化以前の借入分の財務経営センター債務負担金と、法人化後の借入分の財務経営センター借入金があります。毎年、償還計画どおり病院収入により返済されています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、17年度末対比で139億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



(単位：億円)

区分	22年度 (構成比)	資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
流動資産	流動資産 (10%)	・現預金、有価証券(1年以内) ・未収病院収入・未収学生納付金 ・未収入金 ・病院医薬品在庫	△9	・有価証券155億円(△37億円、内訳：譲渡性預金△60、金銭信託+22) ・未収入金29億円(+23億円：精算払交付の補助金等)
固定資産	図書等	その他 (2%)	△2	投資有価証券33億円(△2億円、内訳：地方債△4、社債+2)
		図書 (8%)	+1	・当期取得・贈与+2.1億円 ・除却△1.3億円 [蔵書数22年度期末3,795,300冊]
	設備建物	設備 (6%)	△1	当期取得45億円[減価償却負担等△46億円] ・高精度放射線治療システム 7.7億円 ・4プロープ付き走査電子顕微鏡 1.6億円 ・物性計測装置 1.2億円
		建物 (28%)	+9	当期取得55億円[減価償却負担等△46億円] ・北キャンパス総合研究棟6号館新営 15.1億円 ・北大インターナショナルハウス北23条2号棟新営 6.7億円 ・創成科学研究棟増築 4.8億円 ・高等教育推進機構S棟改修 3.7億円
土地	土地 (46%)	±0	・紋別流水研究施設等の土地売却による減少△1百万円 保有面積 →22年度期末660,086,277㎡(△43,559㎡)	

(単位：億円)

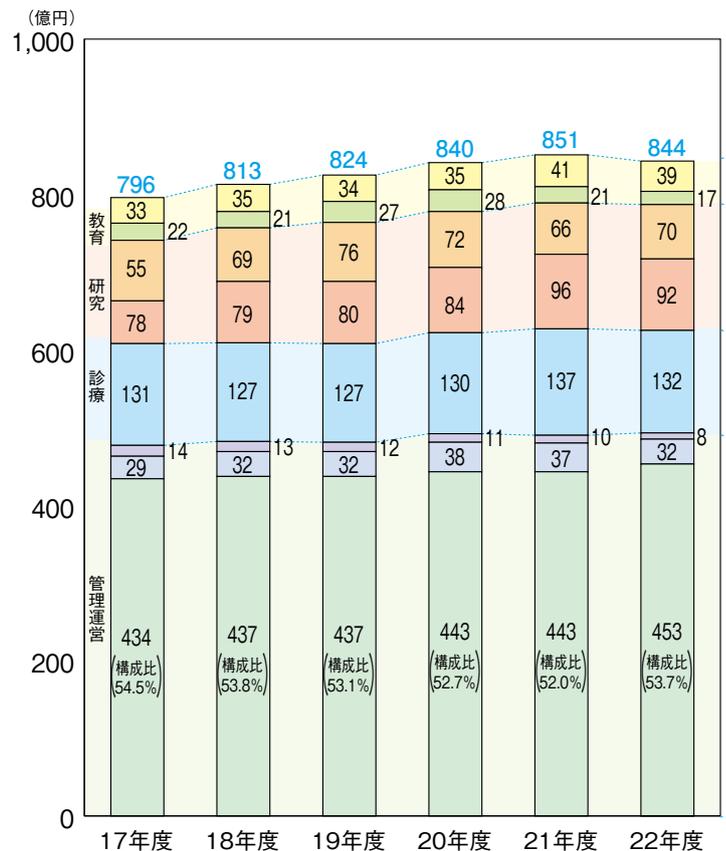
区分	22年度 (構成比)	負債・純資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
負債	その他負債	その他債務 (3%)	+44	・運営費交付金債務32億円(+32億円) [※前年度は中期目標期間最終年度の精算のため残高なし] ・資産除去債務6億円(+6億円)
		寄附金債務 (2%)	△2	・寄附金債務69億円(△2億円) ・前期繰越71億円、受入26億円、執行額28億円
		未払金 (6%)	△26	・リース資産・PF事業による長期未払金39億円(△10億円) ・4月支払物件費等130億円(△16億円)
	借入金	借入金 (6%)	△24	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高[財務経営センター債務負担金]163億円、最終返済期限は平成34年9月 ・法人化以降に借り入れた資金の残高[財務経営センター借入金]1.1億円、最終返済期限は平成27年3月
資産見返	資産見返負債 (14%)	+20	・資産見返補助金等40億円(+16億円)	
純資産	利益剰余金 (9%)	・前中期目標期間繰越積立金(21年度以前分) ・未処分利益(当期総利益)	△14	21年度期末残高 258億円 中期目標期間終了に伴う精算(国庫納付) △24億円 当期総利益 33億円 前中期目標期間繰越積立金執行額 △23億円 ----- 22年度期末残高 244億円
	資本剰余金 (5%)	・国から拠出される国立大学法人の建物設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費	±0	21年度期末残高 140億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 45億円 当期の損益外減価償却、減損損失、利息費用 △23億円 ----- 22年度期末残高 140億円
	資本金 (55%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現物で受けた出資金	±0	・減資△72万円(紋別流水研究施設等の土地売却等)

財務情報(過去6年間の推移)

費用・収益の推移

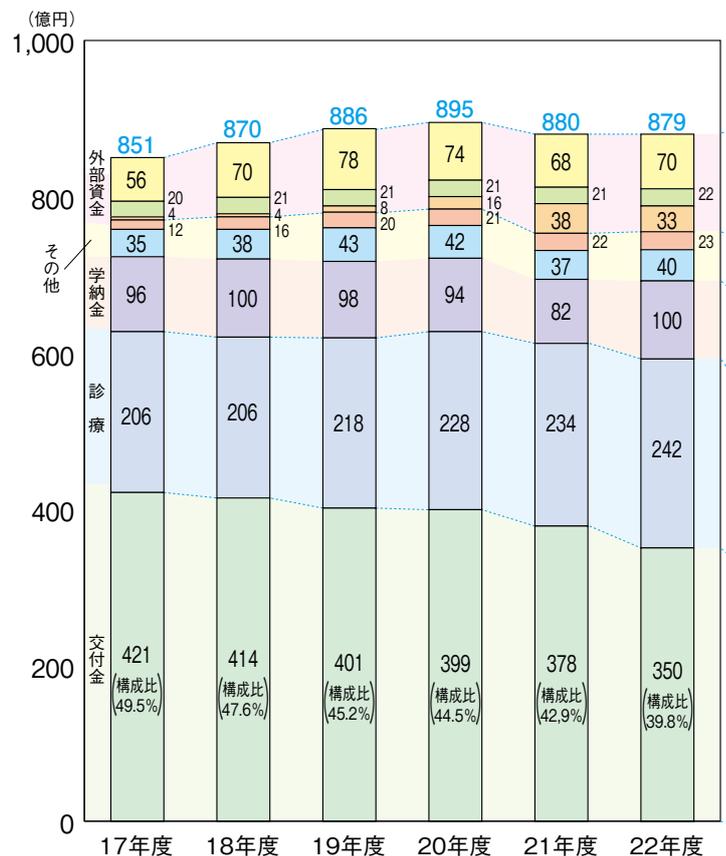
経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育関係経費(教育経費・教育研究支援経費)は、17年度末対比で1億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究関係経費(受託等・研究経費)は、17年度末対比で29億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 人件費は、教育研究診療を主な業務とする大学にとって非常に重要な費用であり、経常費用の中でも最大のシェアを占めていますが、毎年抑制に努めています。



経常収益

- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、17年度末対比で45億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、病院の経営努力によって年々増加しています。17年度末対比では36億円増加し、経常収益に占める割合は28%となっています。
- 運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。17年度末対比では71億円減少しています。(資産取得時等の固有の会計基準のため、交付額と収益額は必ずしも一致しません)



(単位：億円)

区分	22年度 (構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
教育	教育経費 (4%)	学生に対し行われる教育に要する経費	△2	消耗品費4.5億円(△2.8億円)、委託費等3.6億円(△0.9億円)、 奨学費1.6億円(+0.5億円)、減価償却費4.7億円(+1.4億円)
	教育研究 支援経費 (2%)	附属図書館、情報基盤センター等 に要する経費	△4	減価償却費1.8億円(△6.4億円)、図書費6.6億円(+0.7億円)、 賃貸料2.8億円(+2.1億円)
研究	受託等 (8%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を 受入れ、共同で行う研究 (上記活動にかかる人件費を含む)	+3	外部資金獲得に向けた取組みによる受入額の増
	研究経費 (11%)	研究に要する経費	△4	消耗品費17.5億円(△2.5億円)、備品費4.2億円(△0.8億円)、 旅費交通費13.1億円(△0.7億円)
診療	診療経費 (16%)	大学病院における診療の実施に要する 経費	△5	・注射薬等の医薬品費の節減 ・診療経費比率[対病院収益比] 54.7% (前年度比3.8%向上)
管理運営	財務費用 (1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入償還金の減少による支払利息の減
	一般管理費 (4%)	管理運営に要する経費	△5	委託費等9.9億円(△2.3億円)、修繕費1.8億円(△1.4億円)
	人件費 (54%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源と する給与等 (受託等にかかる人件費は含まない)	+11	・教員人件費 275.7億円(+10.3億円) 常勤教員 228.4億円(+6.7億円~退職金の増) 非常勤教員 47.3億円(+3.5億円~医員の増・外部資金の増) ・役職員人件費 177.7億円(+0.2億円) 常勤役職員 147.4億円(△2.5億円) 非常勤職員 30.2億円(+2.8億円)

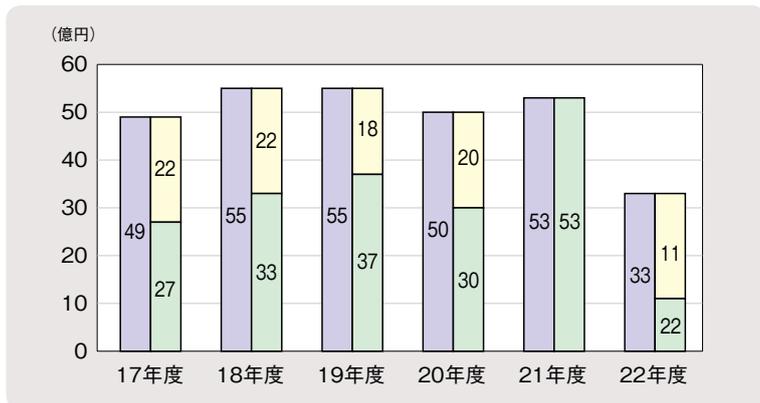
※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費を含みます。(22年度減価償却費60.2億円)

(単位：億円)

区分	22年度 (構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
外部資金	受託等 (8%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	+2	外部資金獲得に向けた取組みによる受入額の増 [受入額] 21年度：67億円→22年度：72億円
	寄附金 (2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	+1	ほぼ前年並みの水準
	補助金 (4%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等 ・科学技術総合推進費補助金	△5	資産取得額の増加に伴う減少 [当期交付額は前年度と同額程度] [交付額] [資産取得額] 21年度：58億円→22年度：57億円 21年度：19億円→22年度：24億円
その他	雑益 (3%)	・研究関連収入 ・財産貸付料、家畜治療収入	+1	ほぼ前年並みの水準
	その他 (4%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	+3	資産見返負債戻入の増加 [交付金や授業料で取得した建物等の 当年度分減価償却費相当額の収益化]
学納金	学生納付金 (11%)	・授業料 ・入学金 ・検定料	+18	学生納付金収入のうち、資産取得相当額を除いて収益化 前年より資産取得充当減少 学生納付金収入108億円(±0億円) { 資産取得 8億円(△18億円) 学生納付金収益100億円(+18億円)
診療	病院収益 (28%)	附属病院収入 (外来・入院)	+7	・外来診療収益 59億円(+2億円) ・入院診療収益 179億円(+5億円)
交付金	運営費 交付金収益 (40%)	運営費交付金収入	△28	運営費交付金債務の未収益化額の増加 [繰越事業分等] [※前年度は中期目標期間終了に伴う精算により、運営費交付金 債務を全額収益化]

財務情報(過去6年間の推移)

利益と利益処分の推移



※グラフの各年度左側…当期総利益 右側…当期総利益の内訳

(単位: 億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	851	870	886	895	880	879
経常費用	796	813	824	840	851	844
経常利益	55	57	62	55	29	35
臨時損益	△6	△2	△7	△5	23	△3
目的積立金取崩額	-	-	-	-	1	1
当期総利益	49	55	55	50	53	33

当期総利益の内訳

目的積立金	22	22	18	20	-	11
積立金	27	33	37	30	53	22

- 経常利益は、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額です。
- 当期総利益は、経常利益に固定資産除却損(耐震改修工事等に伴う旧建物取り壊しなど)等の臨時損益を加えた利益であり、目的積立金(教育研究向上及び組織運営改善積立金)と積立金に利益処分されます。
- 目的積立金は、経営努力で発生したもので、大学の自主財源として、教育研究活動において、緊急性・必要性の高い事業に計画的に使用しています。
- 中期目標期間(6年間)の最終年度にあたる平成21年度の当期総利益は、全て積立金として利益処分され、目的積立金にはなりません。通常年度でいう目的積立金相当額についても積立金となります。なお、本学は、教育研究への積極的な投資により、平成21年度に通常年度でいう目的積立金相当額は生じませんでした。

22年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 33億円	目的積立金 11億円	・例年12月頃に、文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益(当期末処分利益)の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 [主な発生要因] ・次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 ①支出の節減～定員削減等による人件費の削減、契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ②収入の拡大～資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等
	積立金 22億円	[主な発生要因] ・病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数(減価償却期間)より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産(大学病院設備建物)の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金が残っていない(返済のために支出)利益が発生し積立金となります。

積立金発生例

21年4月借入金で建物取得(借入して建物取得した時点)

建物	借入金
取得金額 60	借入金額 60
耐用年数 6年	返済期間 3年
償却償却費 10	返済金額 20

資産 60 負債 60

貸借対照表

① 21年度決算(22年3月) (借入した初年度の決算)		② 22年度決算(23年3月) (借入した次年度の決算)	
建物	借入金	建物	借入金
減価償却10により50に減少	借入返済20により40に減少	減価償却10により40に減少	借入返済20により20に減少
資産 50	負債 40	資産 40	負債 20
差額 10		差額 20	

差額が、「積立金」である利益剰余金として蓄積されていく

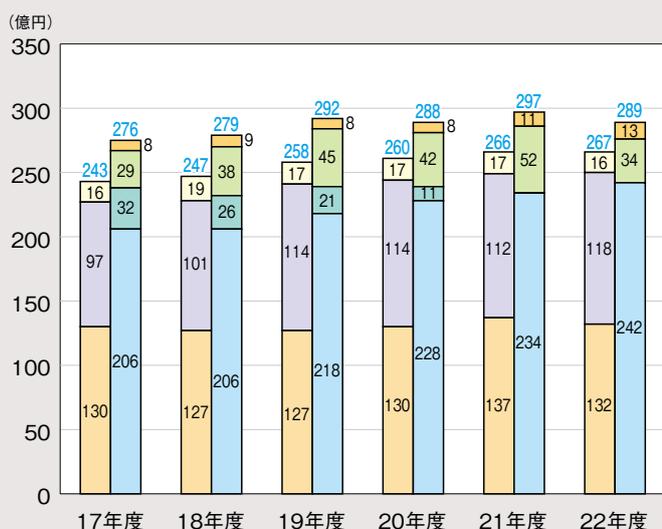
損益計算書

① 21年度決算(22年3月) (借入した初年度の決算)		② 22年度決算(23年3月) (借入した次年度の決算)	
費用	収益	費用	収益
減価償却費 10	借入金返済相当病院収益 20	減価償却費 10	借入金返済相当病院収益 20
費用 10	収益 20	費用 10	収益 20
利益 10		利益 10	

現金が残っていない利益が毎期発生する

- ・ 上表の場合、借入初年度から3年間は毎年10ずつ利益が発生し、その後3年間は毎年10ずつ損失が生じます。
- ・ 本学の病院借入金償還に係る積立金(毎年度発生する現金の伴わない利益の累計)は、平成22年度末時点で約167億円であり、今後新たな借入をしなかった場合、平成32年度まで利益が発生し、翌年度から平成61年度までは逆に損失が生じる予定です。

大学病院業務損益の推移



※グラフの各年度左側…業務費用 右側…業務収益

- 大学病院については、経営成績を加味した運営が求められており、7対1看護体制の導入、医薬品の見直し等による診療経費削減、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。
- 患者数も年々増加しており（22年度は、外来、入院合わせて年間延べ約106万人）、病院収益は17年度末対比で35億円増加しています。
- しかし、経営改善係数（△2%）による交付金の大幅削減（毎年△4億円、平成20年度まで）や法人化以降の債務償還費等により、経営は非常に厳しい状況になっています。

(単位: 億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	243	247	258	260	266	267
業務収益	276	279	292	288	297	289
業務損益	32	32	34	28	31	23

[参考]収支状況 (全学からの財政支援を除く)

(単位: 億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入	262	261	269	274	273	266
支出	258	265	275	280	288	269
収支差	4	△4	△6	△6	△15	△3
収支差累計	6	2	△4	△10	△25	△28

業務費用

(単位: 億円)

22年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用 (病院設備建物借入支払利息)
人件費 (44%)	・臨床系教員 (医・歯等他学部帰属教員を含む) ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (50%)	診療の実施に要する経費 (医薬品、診療材料、委託費、減価償却費、機器保守費、水道光熱費等経費)

増減	前年度との比較	
	特記事項 ()内は前年度比	
△1	・借入金残高の減少による支払利息の減 (△1.1億円) ・研究経費の増 (+0.2億円)	
+6	・教員人件費 43.5億円 (+3.8億円) 常勤教員 25.4億円 (+2.5億円~退職金の増) 非常勤教員 18.1億円 (+1.3億円~医員の増) ・職員人件費 74.2億円 (+1.8億円) 常勤職員 67.9億円 (+0.8億円) 非常勤職員 6.3億円 (+1.0億円)	
△5	医薬品費46.8億円 (△4.4億円)、診療材料費27.7億円 (△0.5億円)、医療消耗器具備品費0.8億円 (△1.7億円)、減価償却費20.5億円 (+2.2億円)、修繕費2.9億円 (△0.7億円)	

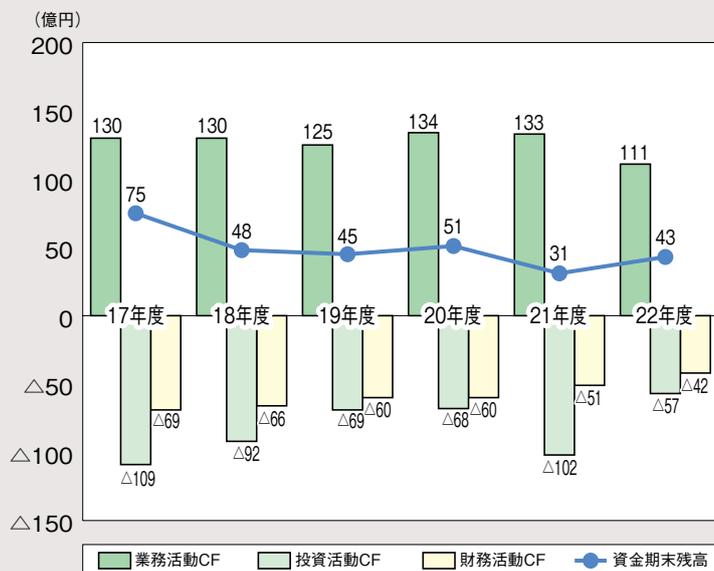
業務収益

(単位: 億円)

22年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (4%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費交付金収益 (12%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費交付金収益 (-%)	診療に係る交付金
病院収益 (84%)	・外来収益 ・入院収益 (病床数936) ・差額室料 (特別室66) ・文書料

増減	前年度との比較																													
	特記事項 ()内は前年度比																													
+2	補助金収益2.4億円 (+1.3億円) 等の増																													
△18	全学からの財政支援額の減																													
-	平成21年度以降病院運営費交付金の交付対象外																													
+7	患者数の推移 [万人] <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来患者</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>75</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>入院患者</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> ・外来収益は、患者数及び診療単価の増により 59億円 (+2億円) ・入院収益は、診療単価の増により 179億円 (+5億円)			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	外来患者	68	70	72	73	75	76	入院患者	31	30	30	30	31	30	計	99	100	102	103	106	106
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																								
外来患者	68	70	72	73	75	76																								
入院患者	31	30	30	30	31	30																								
計	99	100	102	103	106	106																								

キャッシュ・フローの推移



- キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。
- 本学のキャッシュ・フローからは、毎期業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金返済)に充当されていることが読み取れます。

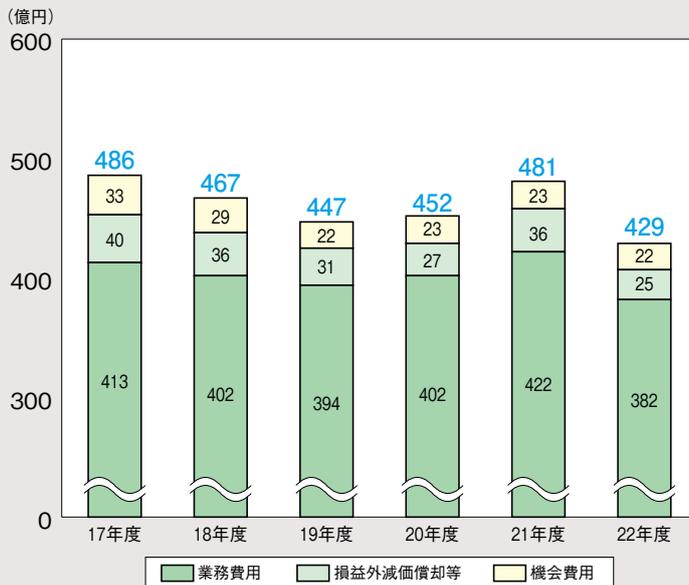
(単位：億円)

表示区分	説明	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
①業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	130	130	125	134	133	111
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	842	856	868	883	900	901
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△712	△726	△743	△749	△767	△790
②投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△109	△92	△69	△68	△102	△57
	固定資産の取得及び売却の取引	△29	△32	△24	△45	△114	△107
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	14	17	58	61	50	24
	(支出)建物・設備の取得、除却	△43	△49	△82	△106	△164	△131
	投資資産の取得及び売却の取引	△80	△60	△45	△23	12	50
	(収入)定期預金の払戻、有価証券の償還	5	812	1,022	1,133	1,265	1,254
③財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△69	△66	△60	△60	△51	△42
	(収入)長期借入による収入	-	-	-	-	-	-
	(支出)借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△69	△66	△60	△60	△51	△42
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現預金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	△48	△27	△3	6	△20	12
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	123	75	48	45	51	31
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	75	48	45	51	31	43

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	93	142	45	45	15	5
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	168	190	90	96	46	48

国立大学法人等業務実施コストの推移



- 国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。
- 業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。
- 本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、17年度末対比で58億円の減少となっています。

(単位：億円)

コスト区分	表示区分	説明	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	33	29	22	23	23	22	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	3	2	2	1	1	1	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損失相当額 損益外利息費用相当額 損益外除売却差額相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	40	36	31	27	36	25	
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△11	△2	△7	△13	△1	△16	見積額の毎事業年度増加額を表示（減少しているためマイナス表示）
			413	402	394	402	422	382	
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	803	815	831	846	859	847	
	(控除) 自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※国民負担ではないので控除する	△390	△413	△437	△444	△437	△465	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加傾向
国立大学法人等業務実施コスト			486	467	447	452	481	429	

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	251,971
1 有形固定資産	247,817
土地※1)	128,131
建物	75,776
構築物	2,465
工具器具備品	16,630
図書	22,283
美術品・収蔵品	308
その他	2,221
2 無形固定資産	833
ソフトウェア	296
その他	536
3 投資その他の資産	3,320
投資有価証券※2)	3,256
その他	64
II 流動資産	28,843
現金及び預金	4,827
未収学生納付金収入	172
未収附属病院収入	4,701
未収入金	2,919
有価証券※3)	15,509
たな卸資産	42
医薬品及び診療材料	512
その他	158
資産合計	280,814

負債の部	
I 固定負債	58,960
資産見返負債※4)	39,996
長期寄附金債務	285
債務負担金※5)	13,965
長期借入金	84
引当金	180
長期未払金	3,858
資産除去債務※6)	590
II 流動負債	28,729
運営費交付金債務	3,170
寄附金債務※7)	6,635
前受受託研究費等	865
1年以内返済債務負担金※5)	2,331
1年以内返済長期借入金	28
未払金	12,984
その他	2,714
負債合計	87,690

純資産の部	
I 資本金※8)	154,719
II 資本剰余金※9)	14,008
III 利益剰余金	24,396
前中期目標期間繰越積立金	21,091
当期末処分利益	3,304
純資産合計	193,124
負債・純資産合計	280,814

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 土地～札幌キャンパス、函館キャンパス、その他地方施設、研究林等。総保有面積は6億6千万㎡。
- ※2) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債・財投機関債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※3) 有価証券～譲渡性預金、1年以内に満期償還となる国債・地方債、及び金銭信託を計上しています。
- ※4) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※5) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のごとで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※6) 資産除去債務～土地や建物など有形固定資産の除却に関して法律や契約により要求される義務に係る費用を事前に債務として計上するものです。本学では当事業年度より、資産除却に係る会計処理を適用しています。
- ※7) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※8) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※9) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用	経常費用	84,391	
	業務費	80,317	→ 【業務費】 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含む
	教育経費	3,888	
	研究経費	9,187	
	診療経費	13,238	
	教育研究支援経費	1,710	→ 【教育研究支援経費】 ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費
	受託研究費	6,505	
	受託事業費	450	
	人件費	45,336	
	一般管理費	3,235	
財務費用	838	→ 【財務費用】 ・大部分が大学病院に係る借入金利息	
収益	経常収益	87,894	
	運営費交付金収益	34,976	
	授業料等収益	9,983	
	附属病院収益	24,167	
	受託研究等収益	6,540	
	受託事業等収益	455	
	寄附金収益	2,237	
	施設費収益	267	
	補助金収益	3,282	
	資産見返負債戻入	3,607	→ 【資産見返負債戻入】 ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理 ・国立大学法人特有の会計処理
	財務収益	79	
	雑益	2,294	→ 【雑益】 ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上
経常利益	3,503		
臨時損失	358		
固定資産除却損	291		
その他臨時損失	67	→ 【その他臨時損失】 ・資産除去債務、東日本大震災支援関係経費等	
臨時利益	9		
固定資産売却益	1		
その他臨時利益	7		
当期純利益	3,155		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	149	→ 【前中期目標期間繰越積立金取崩額】 ・当該積立金を財源とした費用相当額	
当期総利益	3,304		

利益の処分状況は31ページ参照

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		11,113
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,968	
人件費支出	△ 46,243	
立替金の増加	△ 13	
その他の業務支出	△ 3,276	
運営費交付金収入	38,315	
学生納付金収入	10,149	
附属病院収入	24,064	
受託研究等収入	6,548	
受託事業等収入	412	
補助金等収入	4,432	
寄附金収入	2,573	
研究関連等収入	1,356	
その他	2,210	
小計	13,564	
国庫納付金の支払額	△ 2,450	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,699
有価証券の取得による支出	△ 119,941	
有価証券の償還による収入	123,870	
定期預金の取得による支出	△ 500	
定期預金の払戻による収入	1,500	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,834	
有形固定資産の除却による支出	△ 145	
無形固定資産の取得による支出	△ 155	
有形固定資産の売却による収入	9	
施設費による収入	2,415	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 2	
利息及び配当金の受取額	86	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,185
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,373	
長期借入金の返済による支出	△ 28	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 931	
利息の支払額	△ 852	
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額 (I + II + III + IV)		1,228
VI 資金期首残高		3,099
VII 資金期末残高 (V + VI)		4,327

【業務活動】
教育・研究・診療など通常業務の実施に伴う資金の出入りを表すもの
本事業年度は、中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払額25億円が含まれます

業務活動による資金調達 **+111億円**

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 **▲57億円**

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 **▲42億円**

平成22年度キャッシュ増加額 **+12億円**

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務費用	38,233
(1) 損益計算書上の費用	84,749
業務費	80,317
一般管理費	3,235
財務費用	838
臨時損失	358
(2) (控除) 自己収入等	△ 46,515
授業料収益・入学科収益・検定料収益	△ 9,982
附属病院収益	△ 24,167
受託研究等収益	△ 6,540
受託事業等収益	△ 455
寄附金収益	△ 2,237
資産見返授業料戻入	△ 530
資産見返寄附金戻入	△ 1,572
財務収益	△ 79
雑益	△ 937
臨時利益	△ 9
II 損益外減価償却等相当額	3,988
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	57
V 損益外除売却差額相当額	40
VI 引当外賞与増加見積額	△ 108
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 1,457
VIII 機会費用	2,123
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用※1)	73
・政府出資の機会費用※2)	2,049
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	42,879

国からの財源で賄われているコスト

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：847億円

(2) (控除) 自己収入等
△465億円

業務費用：382億円

損益計算書に計上されていないコスト

国から出資された資産等の減価償却や除却損、及び一部の退職手当他、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト

国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成23年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.255%で計算しています。

利益の処分に関する書類（案）

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

貸借対照表

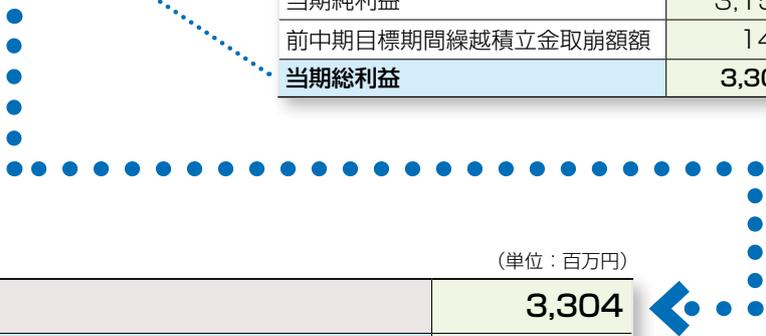
（単位：百万円）

Ⅲ 利益剰余金	24,396
前中期目標期間繰越積立金	21,091
当期末処分利益	3,304

損益計算書

（単位：百万円）

経常利益	3,503
臨時損失	358
臨時利益	9
当期純利益	3,155
前中期目標期間繰越積立金取崩額	149
当期総利益	3,304



（単位：百万円）

I 当期末処分利益	3,304
当期総利益	3,304
II 利益処分額	3,304
積立金 ^{*1}	2,243
目的積立金（教育研究向上及び組織運営改善積立金） ^{*2}	1,061



積立金 ^{*1} 22億円	<p>大学法人特有の会計処理による、形式的な数値で、利益の実態を伴わない（現金の裏付けのない）もの。</p> <p>【主な発生要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金が残っていない（返済のために支出）利益が発生し積立金となります。
目的積立金 ^{*2} 11億円	<p>【教育研究向上及び組織運営改善積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学大臣より「剰余金の翌事業年度への繰越承認」を受けて、当期総利益（当期末処分利益）の利益処分が確定し、大学が自主財源として使用することができます。 <p>【主な発生要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次のような経営努力により利益が発生し目的積立金となります。 <ul style="list-style-type: none"> ① 支出の節減～定員削減等による人件費の削減、契約及び調達方法の見直しによる経費の節減等 ② 収入の拡大～資金運用、建物の貸付・商標権の使用料などによる収入の拡大等

貸借対照表の利益剰余金

貸借対照表の利益剰余金は、前中期目標期間から繰越された前中期目標期間繰越積立金及び当期末処分利益に分けられます。

（単位：百万円）

利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金	21,091
	当期末処分利益	3,304

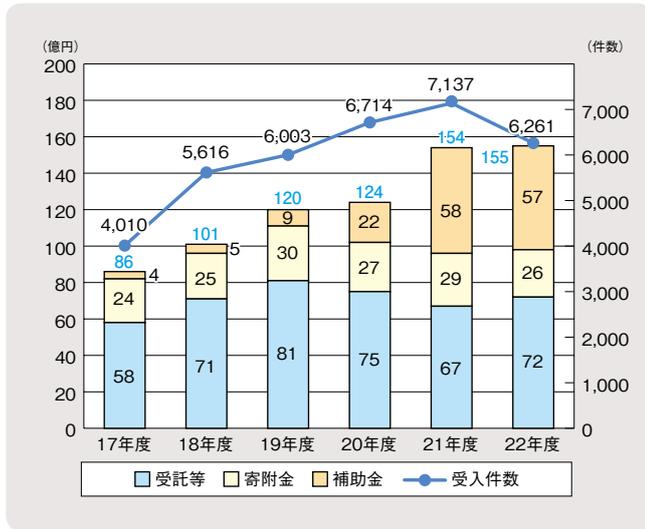
このうち約198億円が現金の裏付けのない利益です。

当事業年度の利益で、現金のあるない両方を含んでおり、上記の利益処分を経て、目的積立金または積立金へ整理されます。

外部資金の受入状況

補助金・寄附金・受託等

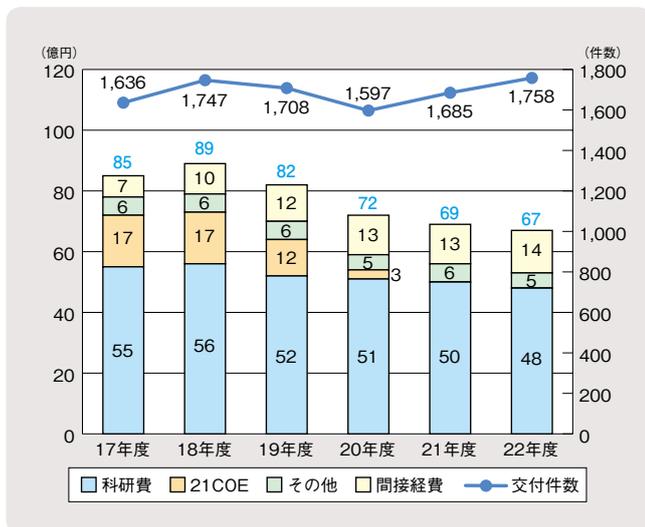
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等の獲得、さらに、21年度には科学技術振興調整費が補助金化されたことに伴い、21年度以降、大幅に増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、17年度と比較すると14億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究・共同研究が増加したものです。



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等 ・科学技術振興調整費 ・最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業) 〈22年度新規採択プログラム〉 「持続的発展を見据えた「分子追跡放射線治療装置」の開発」 ・最先端・次世代研究開発支援プログラム 〈22年度新規採択プログラム〉 7件(グリーン・イノベーション4件、ライフ・イノベーション3件)
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円
受託等	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究 「さっぽろバイオクラスター構想「Bio-S」 「低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業」等 ・受託事業 ・共同研究

科学研究費補助金等

- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません(間接経費相当分を除く)。
- 全体の交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」から「グローバルCOEプログラム(機関交付)」へ事業継承されたためです。
- 間接経費については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、平成17年度と比較すると7億円増加しています。



区分	説明
間接経費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金による研究の実施に伴い、研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要な直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等
21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点形成費補助金 ・14～16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承(20年度で事業終了)
科研費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金のうち、研究に必要な直接経費

教育研究環境の整備状況

札幌キャンパス



③ インターナショナルハウス 北23条 2号棟新営



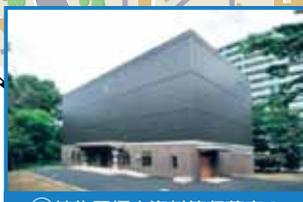
② 工学研究科Q棟改修工事



② 北キャンパス総合研究棟 6号館新営 [23年度完成]



④ 畜産製造実習施設の移転新営整備 [23年度完成]



④ 植物園標本資料等収蔵庫の新営整備

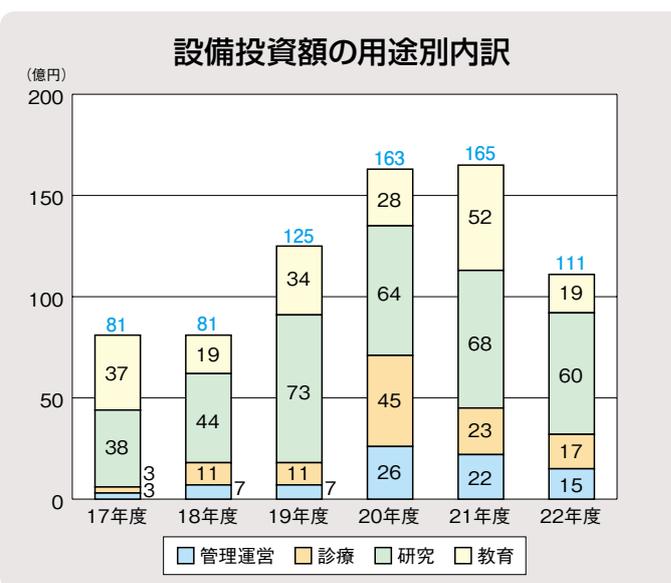


過去6年間の設備投資

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。

このため、設備投資に当たっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

直近の過去6年間に於いては、726億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



(注) 各年度の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の取得額を示しています。

多様な財源の活用

設備投資に当たっては、国から交付される施設整備費補助金や運営費交付金、寄附金等の外部資金、授業料収入等の自己収入など様々な財源を活用しています。

さらに、各事業年度において経費節減や増収等の経営努力によって生み出した目的積立金についても、その大部分を設備投資に充て、教育研究環境の整備を進めました。

目的積立金を活用した事業の概略は以下のとおりです。

事業一覧

(単位：百万円)

事業名	19年度 事業費	20年度 事業費	21年度 事業費	22年度 事業費	23年度 事業費 (予定額)	事業費 計
① 学生の修学環境の整備等	(21) 24	(88) 557	(1,094) 2,391	(27) 41	(423) 609	(1,653) 3,622
② 研究環境の整備等	33	(669) 3,792	(983) 1,811	1,122	(16) 376	(1,668) 7,134
③ 国際化への対応	(255) 328	(6) 268	(269) 285	(623) 623	(13) 13	(1,166) 1,517
④ 基盤的施設・設備の整備等		(266) 658	(452) 1,161	(549) 549	(329) 329	(1,596) 2,697
⑤ 環境負荷低減対策			(218) 1,150			(218) 1,150
⑥ 病院への支援	(57) 524	(500) 1,077	(820) 2,445			(1,377) 4,046
計	(333) 909	(1,529) 6,352	(3,836) 9,243	(1,199) 2,335	(781) 1,327	(7,678) 20,166
【参考】部局事業	(237) 806	(382) 1,012	(685) 1,692			(1,304) 3,510
合計	(570) 1,715	(1,911) 7,364	(4,521) 10,935	(1,199) 2,335	(781) 1,327	(8,982) 23,676

(注) 目的積立金、運営費交付金、施設整備費補助金など事業に要した経費の総額を示しています（目的積立金充当額は上段括弧書きの金額で内数）。

教育研究施設等紹介

● 本学の教育研究施設等のうち特徴のあるものについて紹介します。

附属図書館

附属図書館は、北方関係資料等のユニークなコレクションを含む約380万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館です。平成22年度末における図書の資産計上額は223億円で、本学の総資産の約8%を占めます。

平成23年7月には本館新棟がオープンし、学生の学習、研究者の学術研究、一般市民の生涯学習の場として、広く学術の発展に貢献する「知の拠点」となることが期待されています。



本館

平成22年度 経常費用総額 **13億3千2百万円**



北図書館

触媒化学研究センター

触媒化学研究センターは昭和18年に設置された触媒化学研究所を前身として、平成元年に触媒化学の基礎研究推進を目的とする全国共同利用施設に改組されました。平成19年には科学・技術のイノベーションを目指した触媒ターゲット研究アセンブリが設置され、平成22年度からは共同利用・共同研究拠点として、世界の研究者コミュニティと共同し、公募型共同研究や情報発信事業を推進しています。

2010年ノーベル化学賞を受賞されました鈴木 章・本学名誉教授および根岸 英一・パデュエ大学特別教授には当センターの特別招へい教授にご就任いただいています。当センターでは2005年より毎年クロスカップリング反応に関する国際シンポジウムを開催し、両先生をはじめとするクロスカップリング反応を研究する研究者を支援して来ました。

両先生のご受賞により、これまで以上に触媒化学研究に対する関心が高まっており、本学における触媒化学研究の中核機関として当センターの存在はますます重要なものとなっています。



平成22年度 経常費用総額 **7億6百万円**

人獣共通感染症リサーチセンター

近年、インフルエンザ、SARS、エボラ出血熱、結核、レプトスピラ病、ニパウイルス、ハンタウイルス感染症などの人獣共通感染症が世界各地で発生しています。人獣共通感染症は、自然界の野生動物と共存していた微生物が、家畜、家禽そしてヒトに侵入、伝播することにより引き起こされます。したがって、人獣共通感染症を克服するためには、自然界における微生物の生態を明らかにしなければなりません。

本センターは人獣共通感染症の研究教育を重点的に推進するため、2005年に設置されました。以来、人獣共通感染症の疫学調査をグローバルに展開することによって、自然界における病原体の存続メカニズムを明らかにし、人獣共通感染症の予防と制圧を目指した研究を展開しています。また、世界各国から診断・研究材料を受け付けて、これに応えるとともに、診断抗原やワクチン株を供給し、新規診断法と治療法を開発しています。

また、教育面では、国内外の研究者、大学院生、専門技術者に対して独自の教育・研修コースを提供し、人獣共通感染症対策の専門家（Zoonosis Control Expert）を育成しています。

平成22年度 経常費用総額 **8億1千4百万円**



国際本部

平成22年7月1日に設置された国際本部は、大学の基本理念の一つである「国際性の涵養」に基づき、教育・研究の更なる国際化を推進するため、国際活動に関わる全学的な業務を一元的に行う組織です。

国際化の目的としては、卓越した人材、最先端の技術や情報、外部資金を世界中から惹き付けること及びそれらの有効な活用が挙げられます。

具体的には、大学間交流協定校との交流強化、北東アジアを中心とした留学生の増大、国際広報・海外ネットワークの強化、国際社会貢献の推進等をおこなっていますが、特に北京オフィスをはじめとする海外拠点はこれらを強力に推し進めるために必要不可欠なものとなっています。

平成22年度 経常費用総額 **4億3千9百万円**



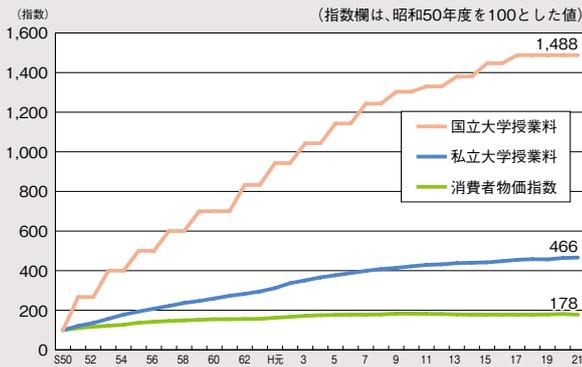
全国及び国際データ

学生納付金

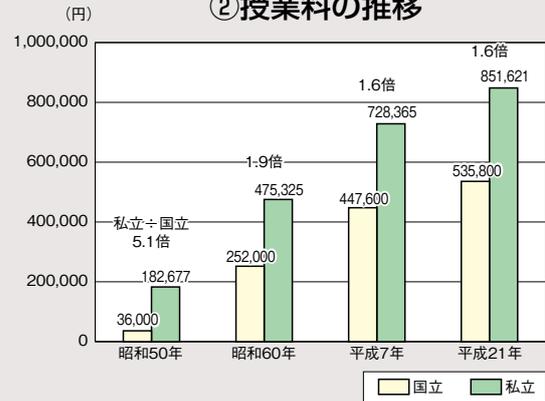
大学学部の授業料と入学料

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

①授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



②授業料の推移



(2)入学料も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学料	(昭和50年)	(昭和61年)	(平成21年度)
●国立	50,000	150,000	282,000 (5.6倍へ)
●私立	95,584	241,275	272,169 (2.8倍へ)
私立/国立	1.9倍	1.6倍	0.965倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学料及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。

現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

【設定(標準)額】

(単位：円)

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	3.7%増 496,800	4.8%増 520,800	2.9%増 535,800								
	法科大学院						804,000							
入学料	学部・研究科・(法科大学院)	275,000	1.9%増 277,000	0.7%増 282,000	1.8%増									
	学部	17,000	6.3%増											
検定料	研究科・(法科大学院)	30,000	7.1%増											
	学部													

【参考①】 授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (22年5月文科省公表)

- 大学院(修士課程及び教職大学院) 1大学、大学院(博士課程) 4大学 →いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
 - 専門職大学院2大学 →標準額の10%以内で増額している。
- ※入学料及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

H16~H18年度

費用省令に定める一定の範囲
【上限】 10%
【下限】 なし

H19年度~

費用省令に定める一定の範囲
【上限】 20%
【下限】 なし

【参考②】 大学入試センター試験検定料

(単位：円)

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
3教科以上	16,000	6.7%増							12.5%増 18,000					

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学金が存在しません。

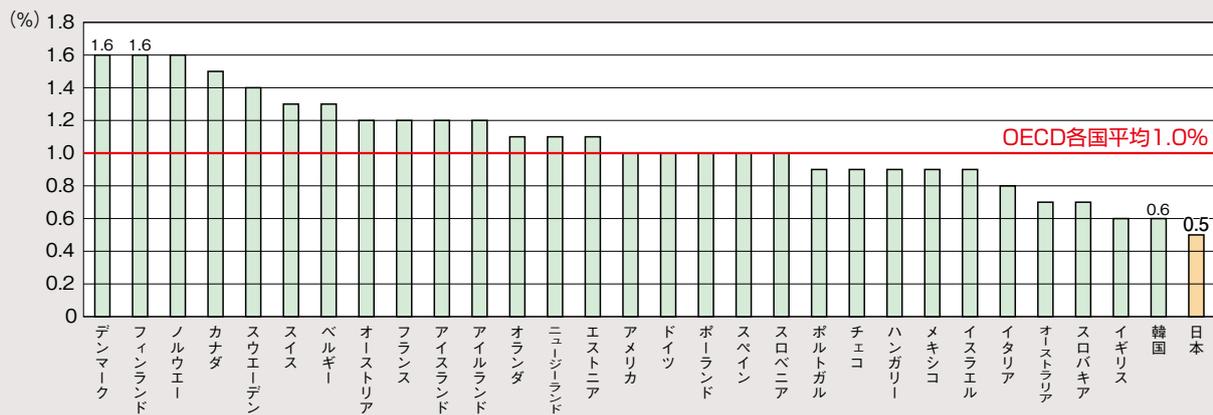
国名	入学金	授業料	年額	備考
アメリカ(州立) 2007	無	有	・授業料：567千円	左記は州内学生の全学年についての全国平均額。 州外学生は左記より高くなる。
イギリス(国立) 2010	無	有	・授業料：421千円	左記はイングランド最高額。 各地域で独自の授業料制度が取られている。
フランス(国立) 2008	無	無	・年間学籍登録料：19千円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。 このほかに、健康保険料(22千円)がある。
ドイツ(州立) 2010	無	州による	・授業料：57千円	左記はボン大学の例。学生バス代・学生福祉会経費等(24千円)が別途徴収される。 州によっては授業料を徴収しないところもある。
韓国(国立) 2009	有	有	・入学金：2千円～30千円 ・授業料：13千円～448千円	このほかに「期成会費」と呼ばれるものがあり(151千円～626千円)、大学事務経費に当てられる。
日本(国立) 2010	有	有	(標準額) ・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円	大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。 各大学は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。 2010年度は、すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。

(参考) 為替レートは、1ドル=79円、1ポンド=128円、1ユーロ=113円、1ウォン=0.07円として算定。 出典：文部科学省データ

公財政支出

2008年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

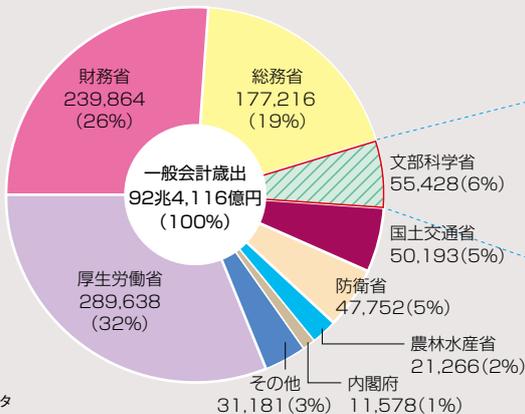
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、データが公表されているOECD加盟国(30か国)中最下位となっています。(平均1.0%に対して日本は0.5%)



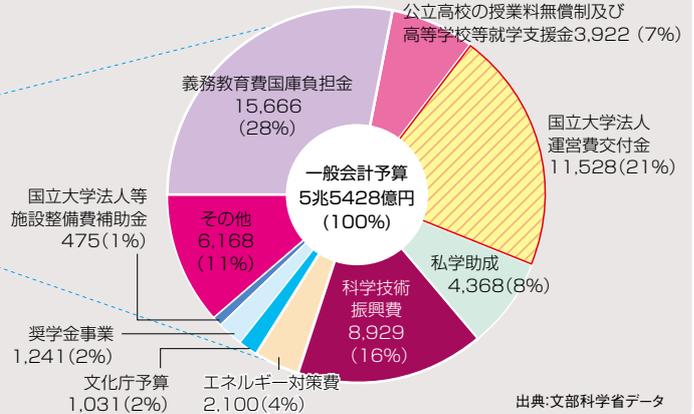
国家予算に占める運営費交付金の割合

国立大学法人運営費交付金の国家予算に占める割合は、約1.2%となっています。

平成23年度所管別歳出予算 (単位：億円)



平成23年度文部科学省一般会計予算 (単位：億円)



・平成23年度当初予算の数値を引用しています。

国立大学法人会計について①

企業会計、官庁会計との比較

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
対象	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配と与資 ③意志決定が合理的にできる会計情報の提供	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどのようにに費消したかを記録、計算及び整理
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- (1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- (2) 情報の公開
- (3) 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B/S）

資産会計と負債・純資産会計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。

財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書 (P/L)

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

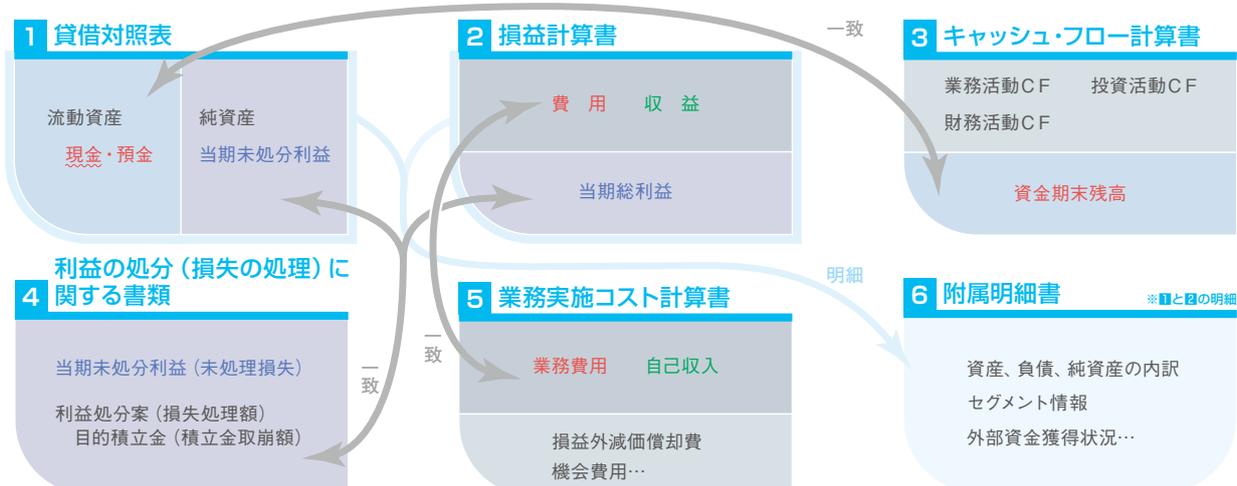
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

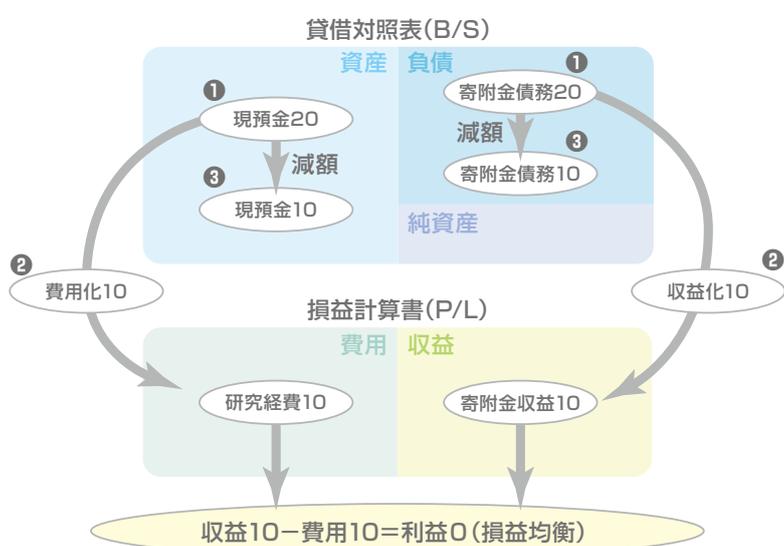
貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



3. 損益均衡

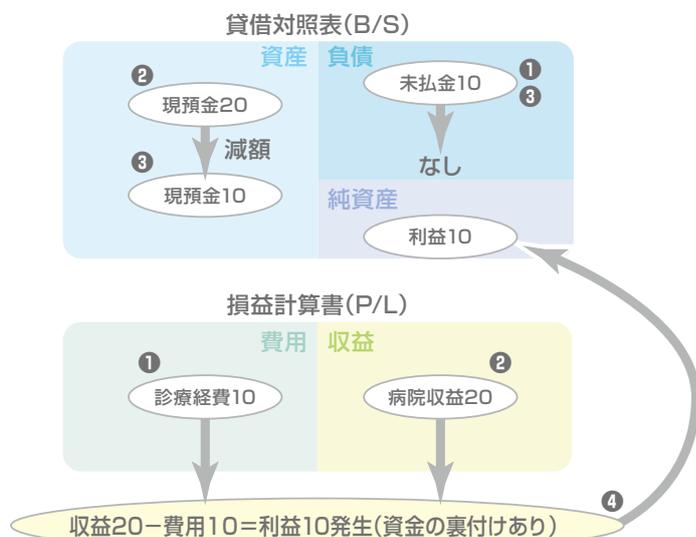
- ・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- ・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- ・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



- 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
 - 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
 - 現預金は10残り、寄附金債務も10残る。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
 - 寄附金のうち未執行分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま残る。

4 病院収入で診療業務を行った場合



- 病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
- 仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
- 現預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現預金は10残る。
- 利益10が発生して純資産になる。

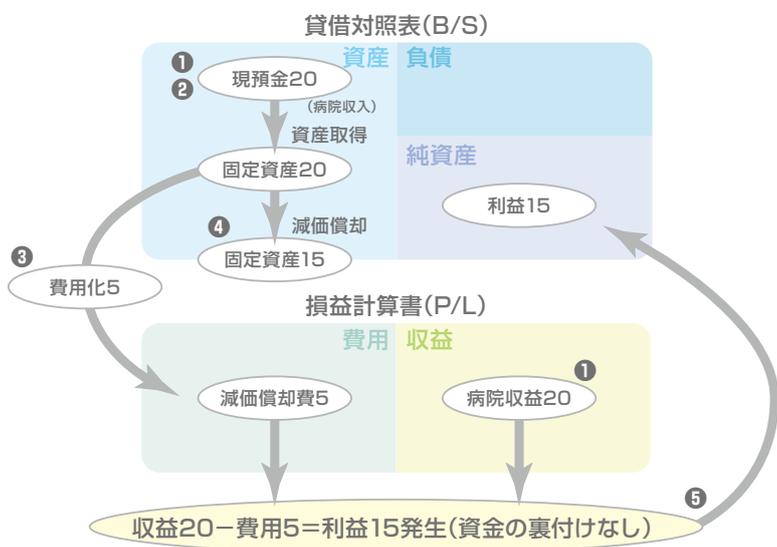
※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。

- 診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

3. 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

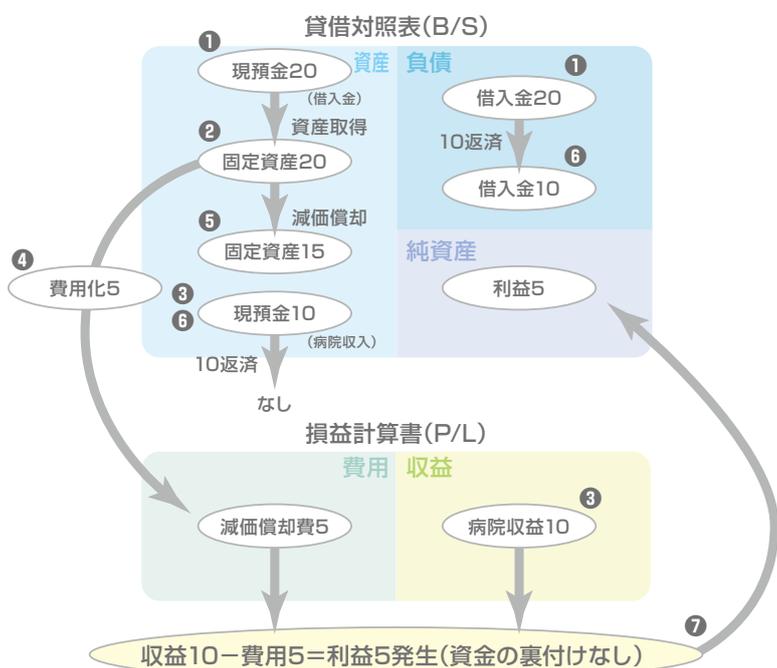
- ・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- ・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

3 病院収入で固定資産を取得した場合



- ① 診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ④ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑤ 利益15が発生して純資産になる。
- 費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



- ① 金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「(借入金による) 現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③ 取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ④ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ⑤ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑥ 10の借入金返済をした場合、「(病院収入による) 現預金」はなくなり、負債は「借入金10」に減額となる。
 - ⑦ 利益5が発生して純資産になる。
- 借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

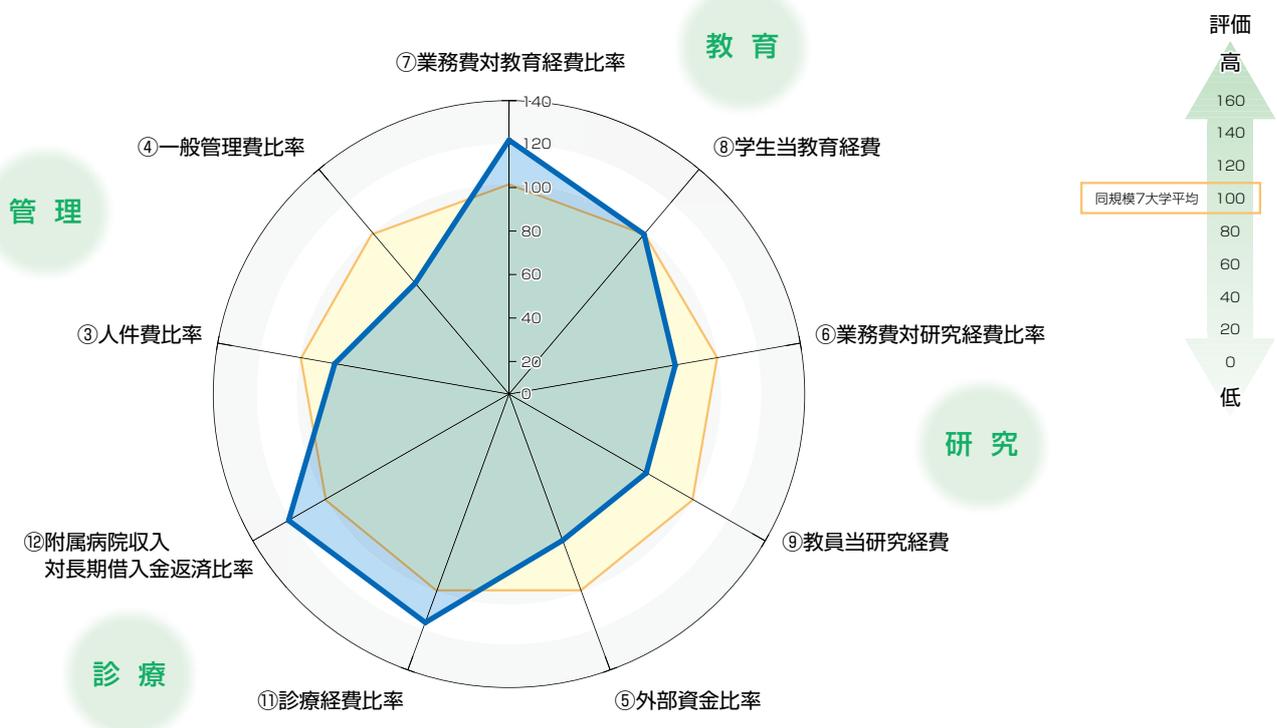
財務指標

(単位：百万円)

財務指標		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
①	流動比率	93.3%	101.6%	114.0%	111.7%	110.9%	100.4%	
↑	流動資産 ÷ 流動負債	流動資産	20,947	23,776	29,575	32,345	29,726	28,843
		流動負債	22,440	23,398	25,949	28,967	26,813	28,729
②	自己資本比率	67.1%	67.5%	68.2%	68.5%	69.2%	68.8%	
↑	自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本	173,702	176,114	182,729	189,400	194,538	193,124
		負債	85,254	84,901	85,326	87,142	86,404	87,690
		自己資本 + 負債	258,956	261,015	268,055	276,542	280,942	280,814
③	人件費比率	57.7%	57.0%	56.0%	56.0%	55.1%	56.4%	
↓	人件費 ÷ 業務費	人件費	43,366	43,749	43,725	44,282	44,284	45,336
		業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
④	一般管理費比率	4.0%	4.2%	4.0%	4.8%	4.6%	4.0%	
↓	一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費	2,993	3,223	3,151	3,784	3,709	3,235
		業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑤	外部資金比率	9.0%	10.4%	11.1%	10.6%	10.2%	10.5%	
↑	(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金	7,624	9,040	9,874	9,489	8,961	9,232
		受託研究収益	5,504	6,877	7,581	7,000	6,370	6,540
		受託事業収益	74	102	182	375	459	455
		寄附金収益	2,047	2,060	2,112	2,115	2,131	2,237
		経常収益	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977	87,894
⑥	業務費対研究経費比率	10.3%	10.2%	10.3%	10.6%	12.0%	11.4%	
↑	研究経費 ÷ 業務費	研究経費	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613	9,187
		業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑦	業務費対教育経費比率	4.4%	4.5%	4.3%	4.4%	5.1%	4.8%	
↑	教育経費 ÷ 業務費	教育経費	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126	3,888
		業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑧	学生当教育経費 (千円)	194千円	197千円	188千円	193千円	232千円	219千円	
↑	教育経費 ÷ 学生数	教育経費	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126	3,888
		学生数 (人)	17,194	17,648	17,867	18,016	17,786	17,750
		学部学生	11,153	11,493	11,765	11,833	11,610	11,574
		修士課程	3,389	3,396	3,344	3,446	3,470	3,453
		専門職学位課程	259	375	378	379	373	343
		博士課程	2,393	2,384	2,380	2,358	2,333	2,380
⑨	教員当研究経費 (千円)	3,654千円	3,665千円	3,855千円	4,033千円	4,624千円	4,398千円	
↑	研究経費 ÷ 常勤教員数	研究経費	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613	9,187
		教員数 (人)	2,126	2,143	2,086	2,086	2,079	2,089
⑩	経常利益比率	6.5%	6.6%	7.0%	6.1%	3.3%	4.0%	
↑	経常利益 ÷ 経常収益	経常利益	5,506	5,724	6,232	5,469	2,863	3,503
		経常収益	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977	87,894
⑪	診療経費比率	63.4%	61.4%	58.0%	57.1%	58.5%	54.8%	
↓	診療経費 ÷ 附属病院収益	診療経費	13,073	12,670	12,666	12,994	13,700	13,238
		附属病院収益	20,635	20,634	21,847	22,752	23,421	24,167
⑫	附属病院収入対長期借入金返済比率	17.7%	17.6%	16.8%	14.0%	10.9%	10.0%	
↓	(長期借入金返済 + 財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	返済額	3,625	3,621	3,581	3,154	2,494	2,401
		長期借入金返済	0	28	28	28	28	28
		財務経営センター納付金	3,625	3,593	3,553	3,125	2,466	2,373
		附属病院収入	20,459	20,609	21,325	22,607	22,876	24,064

※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ (効率的、良好、健全)、 ↓ を付した指標は、その逆とされています。

財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成22事業年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。
 ※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

■ 同規模7大学平均 ■ 北海道大学

北海道大学シンボルマーク



北海道大学構内に自生する「エンレイソウ」(オオバナノエンレイソウ=大花延齡草:ユリ科トリリウム属の多年草)を図案化したもの。

昭和25年の公募による入選作を、本学創期120周年を機に修正を加え、平成8年9月の評議会において正式にシンボルマークとして決定された。

花卉、がく片で構成された六方(東・西・南・北・天・地)への広がり、日本や世界へ向けての本学からの情報発信を意味している。



発行: 北海道大学財務部主計課財務管理室
 所在地: 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
 電話番号: 011-706-3991
 Eメール: zaikan@finance.hokudai.ac.jp
 発行年月: 平成23年11月

HOKKAIDO UNIVERSITY

Financial Report 2011



この冊子は植物油インキを使用しています。